

東証プライム市場
証券コード 8392

2025年9月4日

個人投資家向け

会社説明会

株式会社大分銀行



OITA BANK

中期経営計画2024
(2024.4.1~2027.3.31)

私たちにしかできない「金融+α」
～“挑戦”を“あたり前”に～



2025年9月 個人投資家向け 会社説明会

当行の概要・歴史

P4 ~ 9

当行の決算（2025年3月期）

P10 ~ 18

ビジョンと計画

P19 ~ 23

成長戦略

P24 ~ 33

資本政策・株主還元

P34 ~ 40

個人投資家向け 会社説明会

キーメッセージ

1

業績・計画

- 業績堅調、今期も「増収増益」の見通し
- 中計2024数値目標の見直しを検討

P10-16

P21

2

株式評価

- 安定業績の割安株
(地銀平均対比：低位PBR)

P35

3

株主還元強化

- 4期連続の増配
- 機動的な自己株式取得 (2025年8月実施)

P36-37

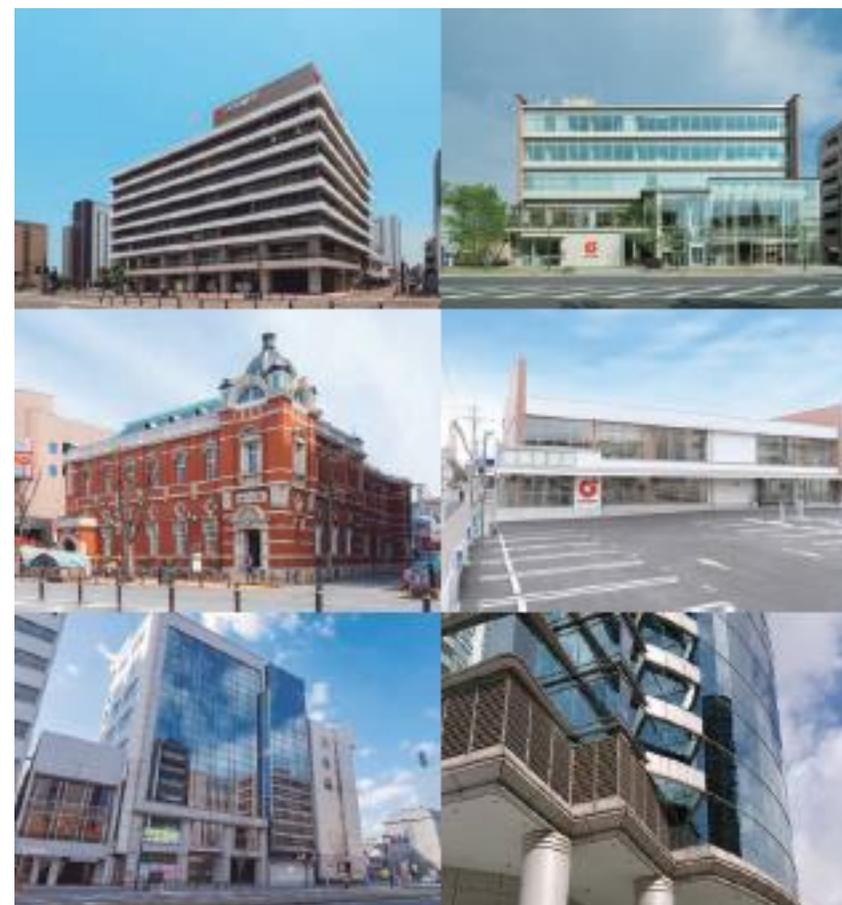
当行の概要・歴史



大分銀行 赤レンガ館

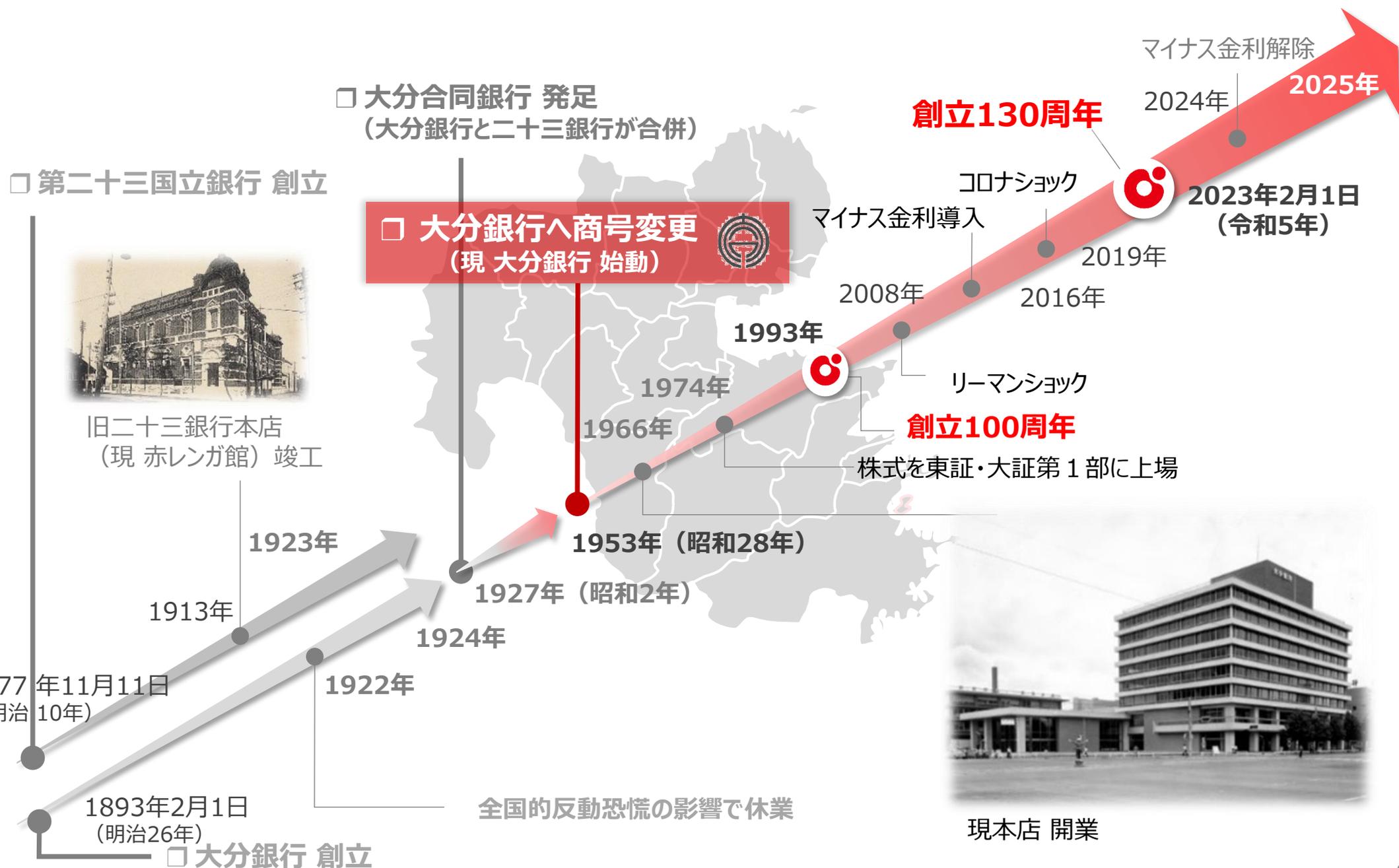
大分銀行

- **本店** 大分市府内町3丁目4番1号
- **創立** 明治26年2月1日
- **資本金** 195億9,843万2,500円
- **上場** 東証プライム市場
- **従業員** 1,447名
*出向者及び嘱託、臨時従業員を含んでおりません
- **店舗数** 93カ店（本支店・出張所）
- **CD・ATM** 335台
（うち店舗外128台）



【2025年3月末現在】

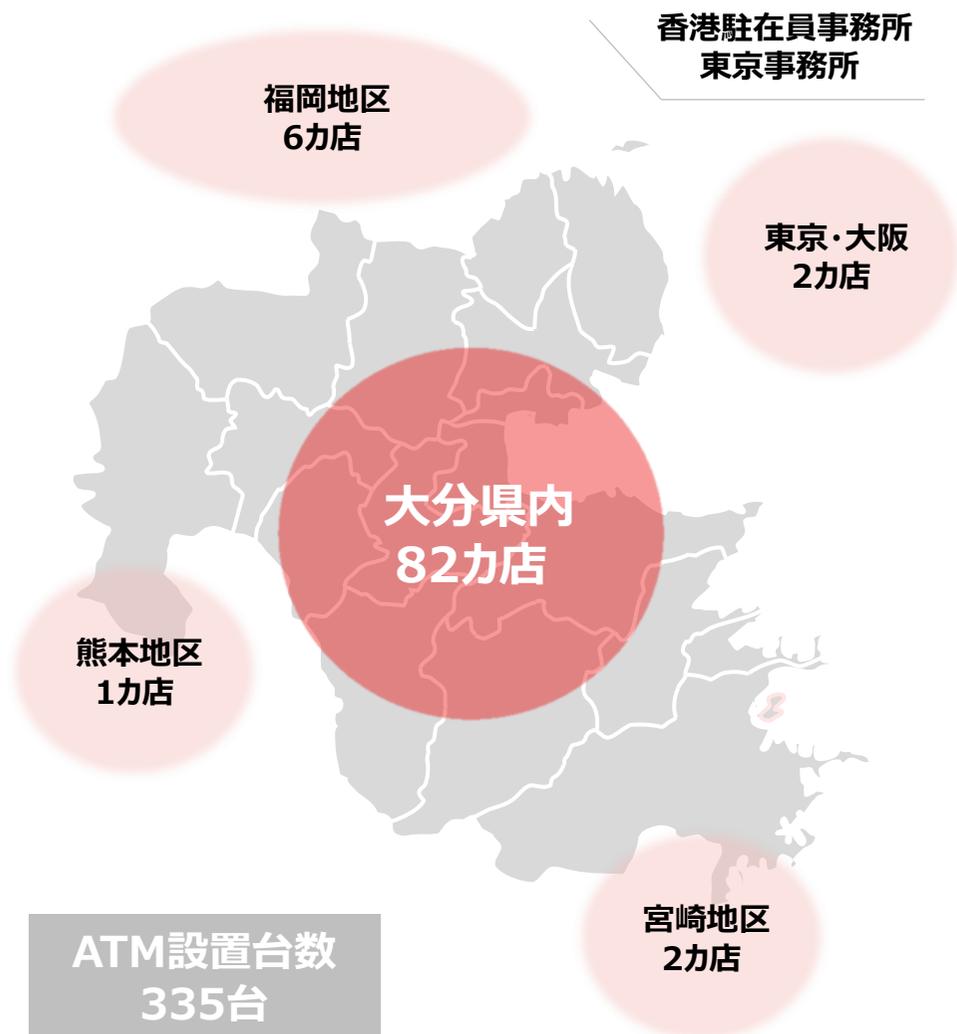
創立130年を超える歴史



大分県内における圧倒的な事業基盤

事業基盤

● 店舗ネットワーク



● 個人チャネルの専門店舗

my ライフプラザ
《県内6拠点》

ローンプラザ

ほけんプラザ

コンサルティングプラザ
《県内5拠点》

OITA BANK
×
NOMURA
Alliance



大分銀行グループ

カード

大分カード

リース

大分リース

保証

大分保証サービス

キャピタル

大分ベンチャーキャピタル

情報

大銀経済研究所

エクイティ投資

大分キャピタルパートナーズ

DX

大銀コンピュータサービス

経理・会計

大銀オフィスサービス

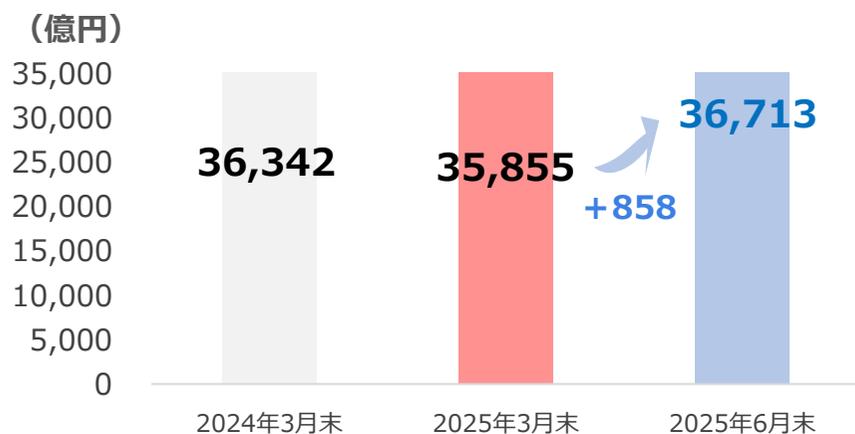
地域プラットフォーム

おおいたプラット

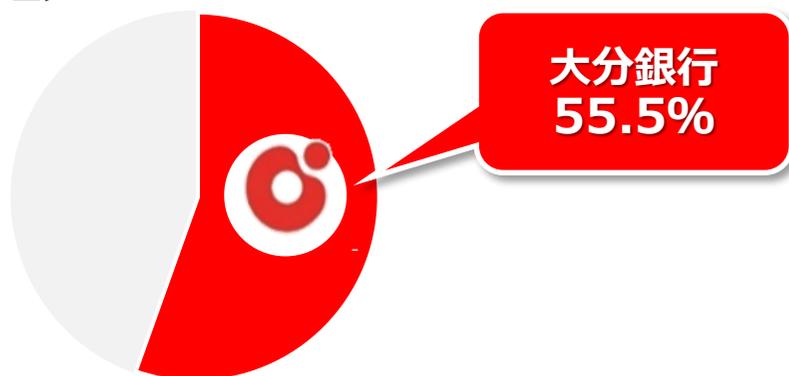
圧倒的な県内シェア

預金

● 残高 預金等 **3兆 6,713億円**
2025年6月末時点

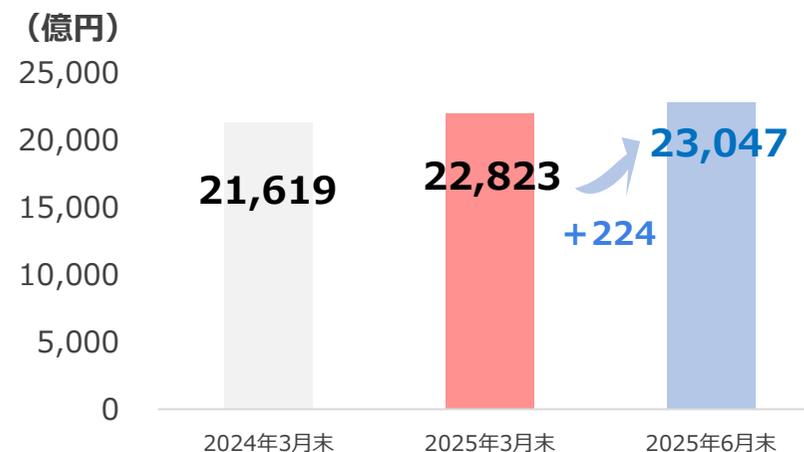


● シェア



貸出金

● 残高 貸出金 **2兆 3,047億円**
2025年6月末時点



● シェア



* 2025年3月末時点、当行調べ

* ゆうちょ銀行、政府系金融機関等を除き、かつ当行のみ公共向けの預金・貸出金を除く

豊富な観光資源と先端技術産業の集積

魅力

大分県の特徴・基盤



観光資源「温泉」

観光業

強みである観光資源「温泉」を活かし、
世界に誇れる温泉地づくりを推進

2024年の大分県内宿泊客数は508万人（2023年対比+59万人）
インバウンド増加により新型コロナウイルス禍前の2019年を上回る水準となりました。

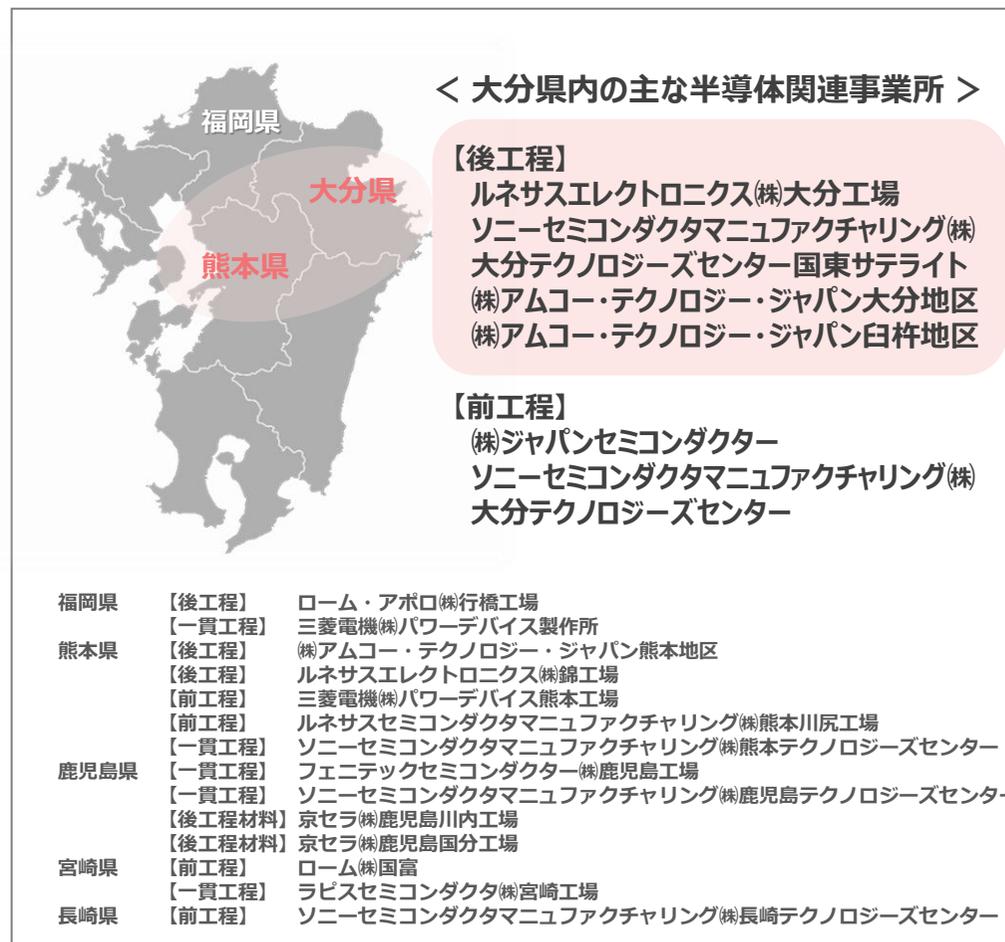


ポテンシャル

製造業
(半導体)

大分県には「後工程」の半導体関連産業が集積

Topics ～隣県熊本県へのTSMC進出～



当行の決算 (2025年3月期)



大分銀行 赤レンガ館

連結当期純利益75億円、連結・単体 共に増収増益決算

(単位：億円)

【連結】	2024年3月期	2025年3月期	前期比
連結経常収益	732	779	+47
連結経常利益	90	111	+21
親会社株主に帰属する当期純利益	65	75	+10

【単体】	2024年3月期	2025年3月期	前期比
経常収益	617	658	+41
コア業務粗利益	377	425	+48
資金利益	385	426	+41
役務取引等利益	70	76	+6
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲78	▲77	+1
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	260	257	▲3
コア業務純益	117	168	+51
除く投資信託解約損益	97	132	+35
与信費用（▲）	▲10	6	+16
貸倒引当金繰入額	▲9	6	+15
その他	▲1	0	+1
有価証券関係損益	▲52	▲65	▲13
国債等債券損益（5勘定戻）	▲112	▲118	▲6
株式等損益（3勘定戻）	60	53	▲7
その他臨時損益	1	1	0
経常利益	76	96	+20
特別損益	▲3	0	+3
うち減損損失（▲）	3	0	▲3
税引前当期純利益	73	96	+23
法人税等合計（▲）	17	30	+13
当期純利益	56	66	+10

決算のポイント（単体）

資金利益 前期比+41億円

- 政策金利引き上げによる貸出金利息や有価証券利息配当金等が大幅に増加

役務取引等利益 前期比 +6億円

- M&A等のコンサルティング機能の強化によるビジネス支援手数料や仲介資産残高積み上げによる証券仲介手数料の増加

経費 前期比 ▲3億円

- 賃上げ等実施したが、退職給付費用の減少に加え、経費低減に努めたことにより減少

与信費用 前期比 +16億円

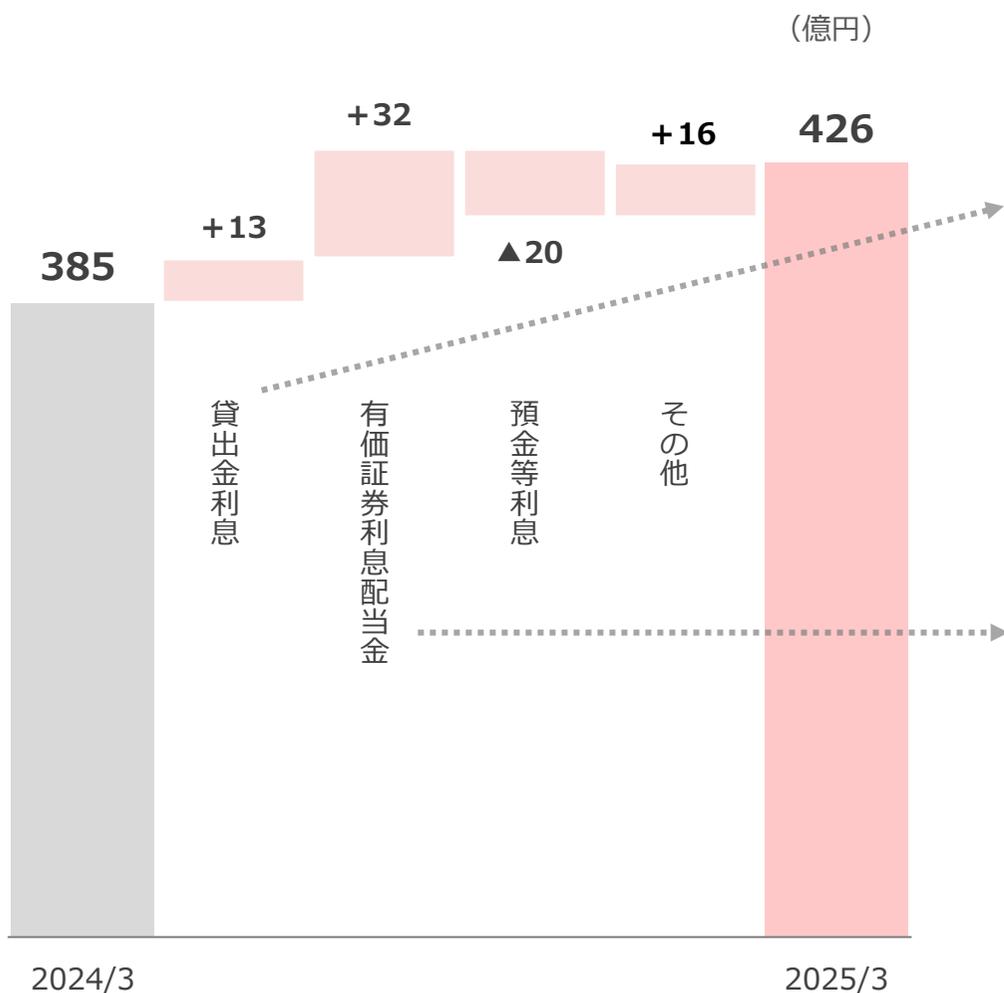
- お取引先に対する継続的かつ積極的な支援に加えて資本性ローンの導入などから与信費用が増加

有価証券関係損益 前期比 ▲13億円

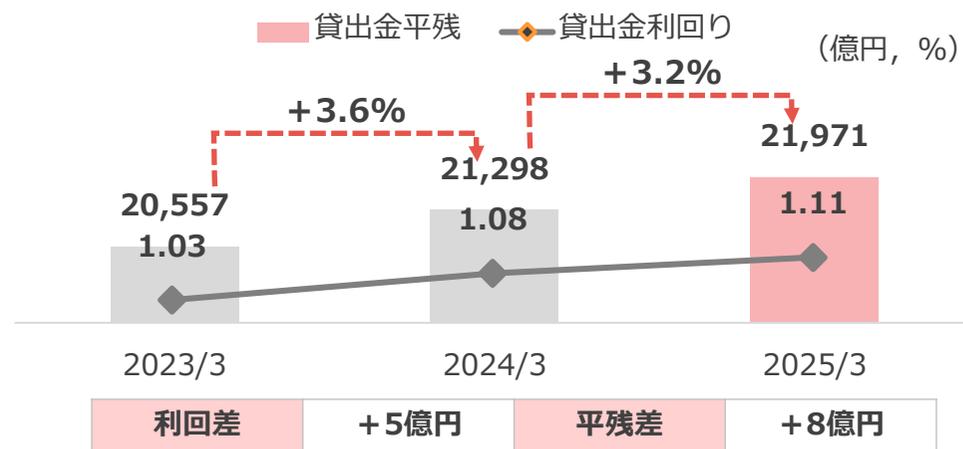
- 国内金利上昇に対応するため、ポートフォリオの良質化に資する継続的なりバランスを実施

貸出金利息、有価証券利息配当金の利回り改善

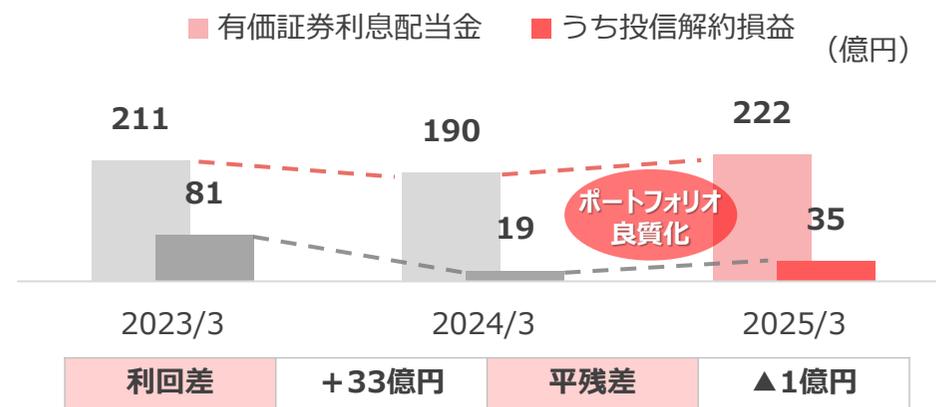
資金利益の状況



貸出金平残・利回り



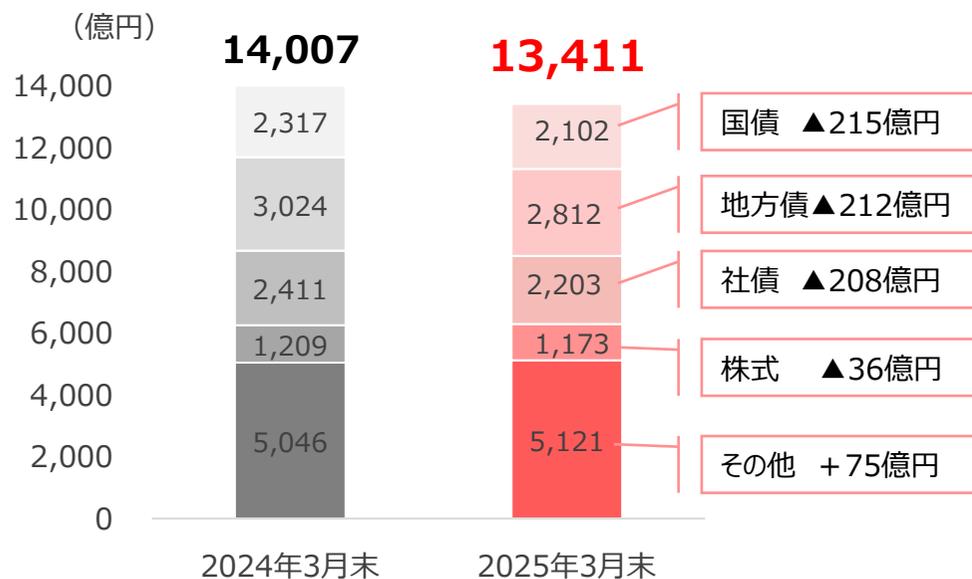
有価証券利息配当金



安定した有価証券運用実績

有価証券残高（利回り）

残高 **1兆 3,411億円** 前期末対比▲4.2%

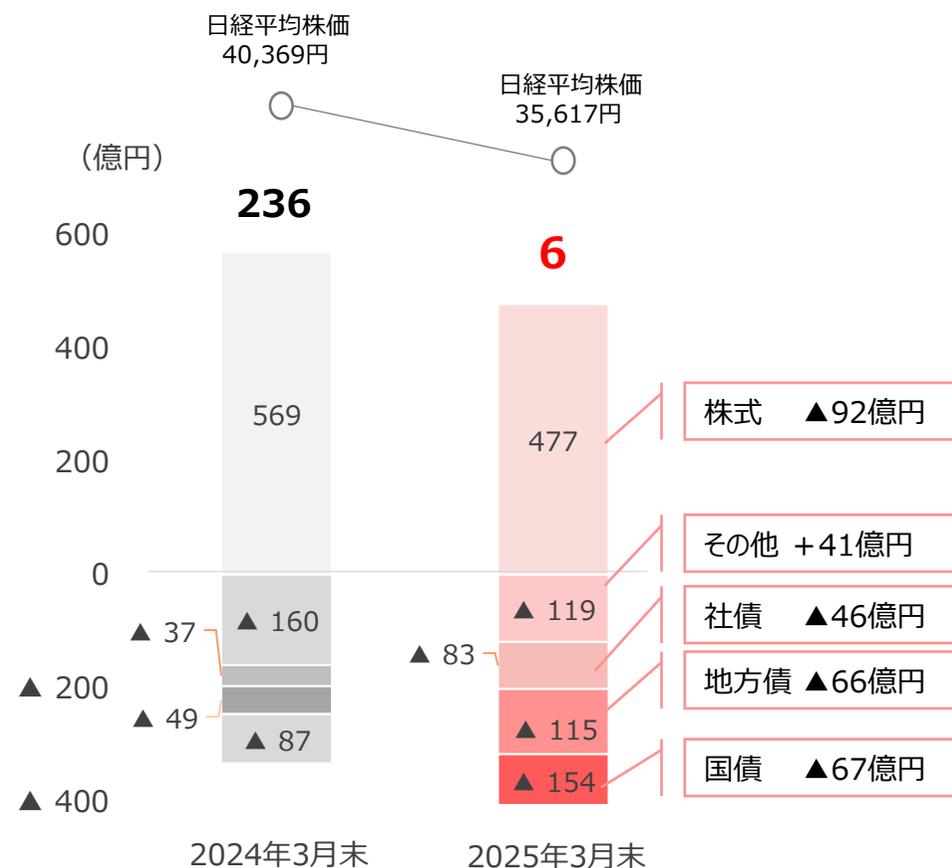


利回り

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内	1.34%	0.87%	1.10%
国際（外貨）	2.74%	4.15%	4.21%
全体	1.58%	1.37%	1.61%

有価証券評価損益

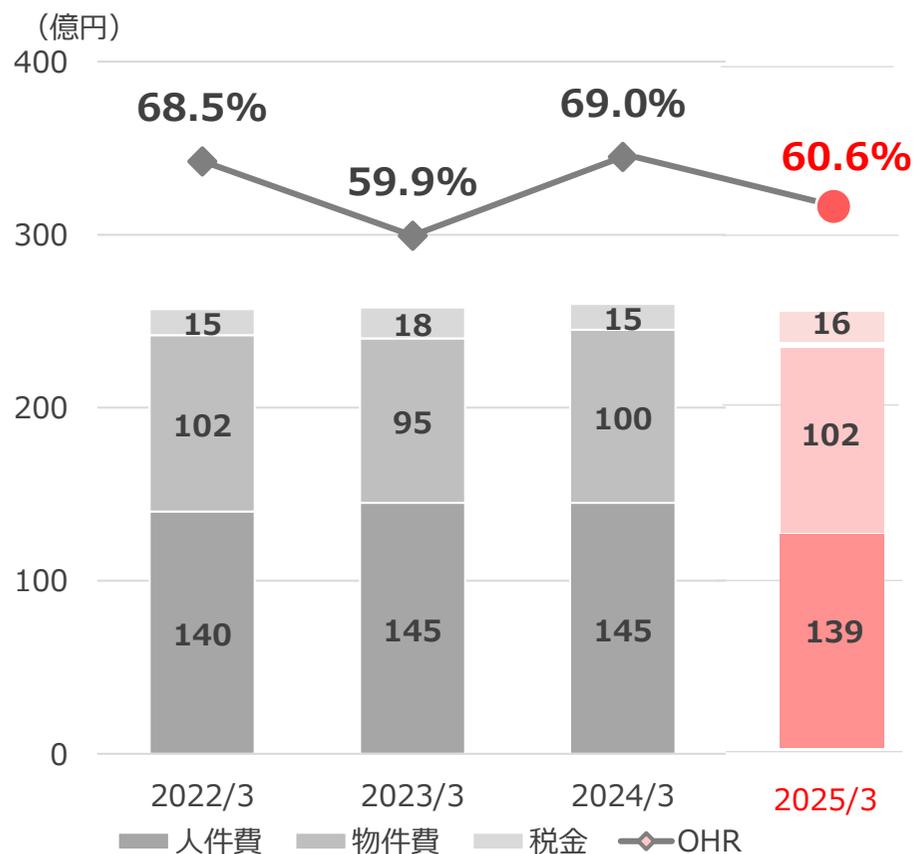
評価損益 **6億円** 前期末対比▲230億円



計画内で経費・与信費用をコントロール

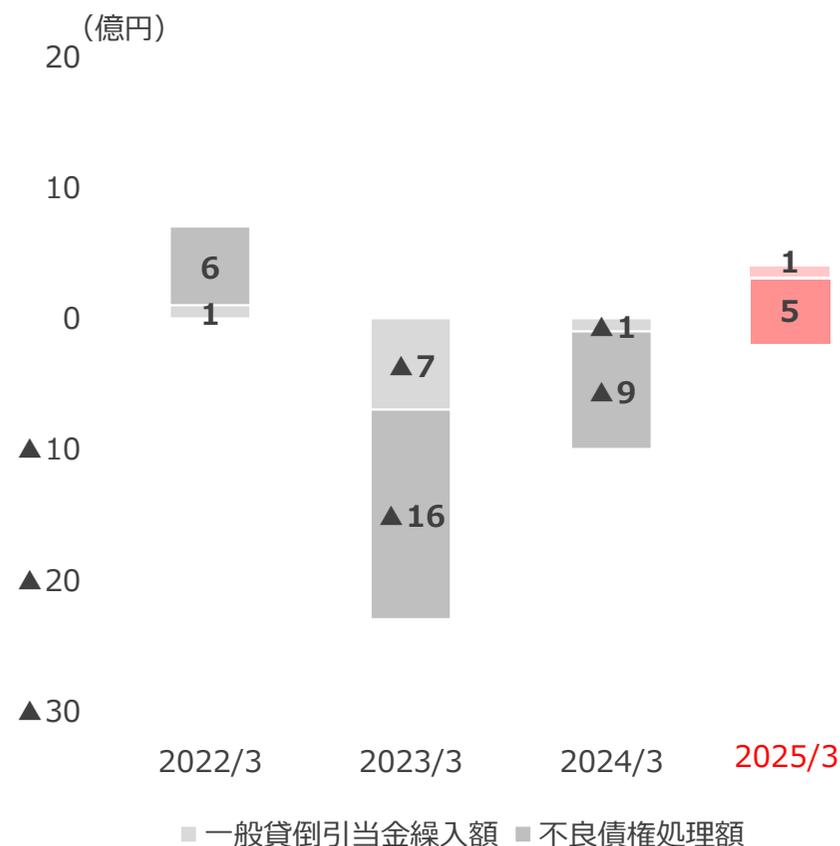
OHR

経費等の抑制を継続的に実施したことに加えコア業務粗利益が増加したことから、OHRは前年度対比で改善しています



与信費用

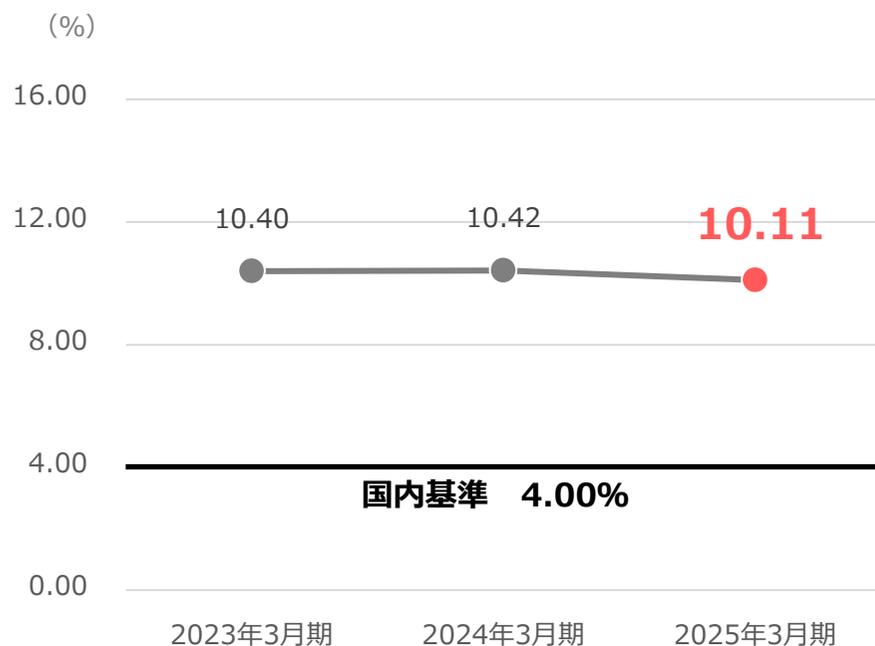
与信費用については、お客さまの今後の事業成長に向けた資本性ローン導入等により増加しています



安定した自己資本比率と外部格付

自己資本比率【連結】

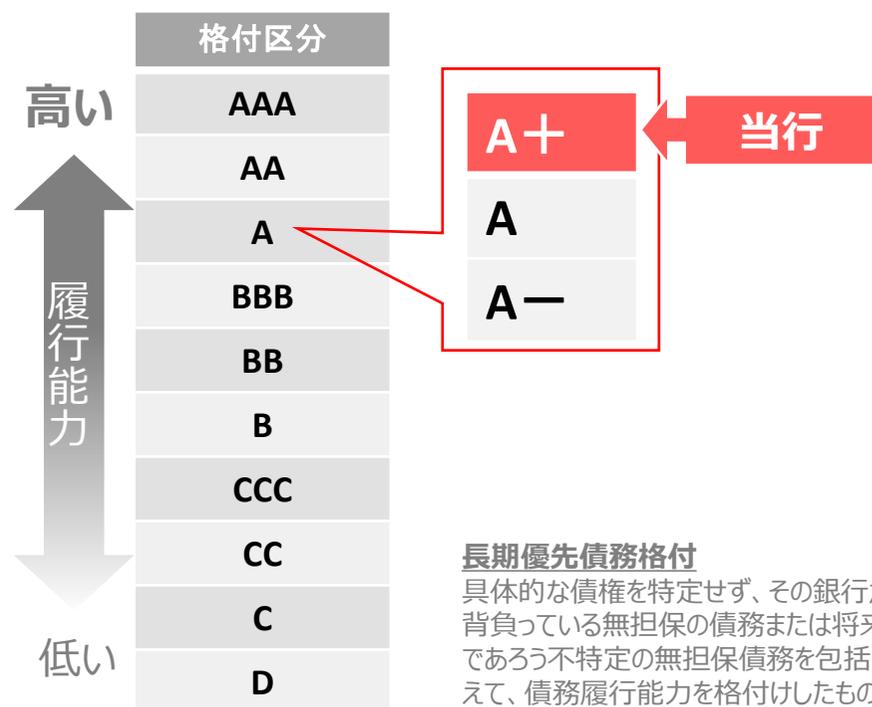
自己資本比率【連結】 **10.11%**
 (2024年3月期対比▲0.31ポイント)



外部格付

日本格付研究所 (JCR)
 の長期優先債務格付

A+ 【債務履行の確実性は高い】



長期優先債務格付
 具体的な債権を特定せず、その銀行が現在背負っている無担保の債務または将来背負うであろう不特定の無担保債務を包括的に捉えて、債務履行能力を格付けしたもの。

連結・単体ともに、「増収増益決算」の見通し

(単位：億円)

【連結】	2025年3月期 (実績)	2025年6月 (第1Q実績)	2026年3月期 (予想)	前期比
連結経常収益	779	215	803	+24
連結経常利益	111	48	132	+21
親会社株主に帰属する当期純利益	75	32	90	+15
【単体】	2025年3月期 (実績)	2025年6月 (第1Q実績)	2026年3月期 (予想)	前期比
経常収益	658	185	682	+24
コア業務粗利益	425	121	419	▲6
資金利益	426	113	410	▲16
役務取引等利益	76	20	69	▲7
その他業務利益 (除く5勘定戻)	▲77	▲13	▲60	+17
経費 (除く臨時費用処理分) (▲)	257	68	288	+31
コア業務純益	168	52	131	▲37
与信費用 (▲)	6	1	14	+8
うち一般貸倒引当金繰入額	5	0	1	▲4
うち不良債権処理額	1	1	13	+12
有価証券関係損益	▲65	▲5	1	+66
国債等債券損益 (5勘定戻)	▲118	▲15	▲3	+115
株式等損益 (3勘定戻)	53	10	4	▲49
経常利益	96	46	120	+24
当期純利益	66	31	82	+16

2025年6月 (第1Q)

- ▶ 預金等利息の増加やIT投資の実施等により経費増加しているが、政策金利引上げによる貸出金利息等の増加により、四半期純利益31億円を計上
- ▶ 2026年3月期中間 (6ヶ月間) 業績予想純利益35億円に対し進捗率89%と順調に推移している状況

予想のポイント (単体)

経常収益

- ▶ 経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益の増加により24億円の増収見込み

経常利益

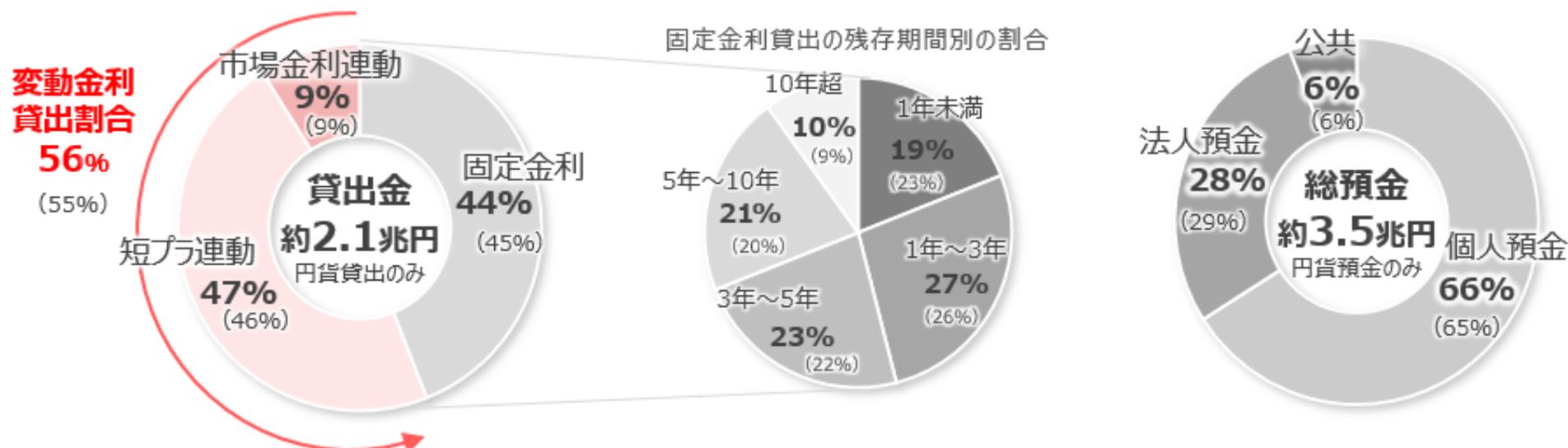
- ▶ 経常収益の増加に加え、国債等債券損益 (5勘定戻) が改善される見通しであることから、経常利益および当期純利益は増益となる見込み

※ 業績予想については、現在の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

金利政策変更後の収益インパクト

- 変動金利貸出割合は前年から1%改善。個人預金の割合は66%で預金の粘着性の高さを維持しています
- 2024年3月から3度の政策金利引き上げにより、2024年度決算は+6億円の収益増強に貢献、2025年度の資金利益（円貨）増加額は約18億円程度を見込んでいます

預貸金ポートフォリオ（2025年3月末時点）（ ）内は前年数値



2025年度中に政策金利が上昇した場合の資金利益（円貨）への影響【利上げ後1年間の影響額】

▷ **資金利益増加額 年間約18億円程度**（内訳 貸出金利息：48億円、預金利息：44億円、日銀関連利益：14億円）

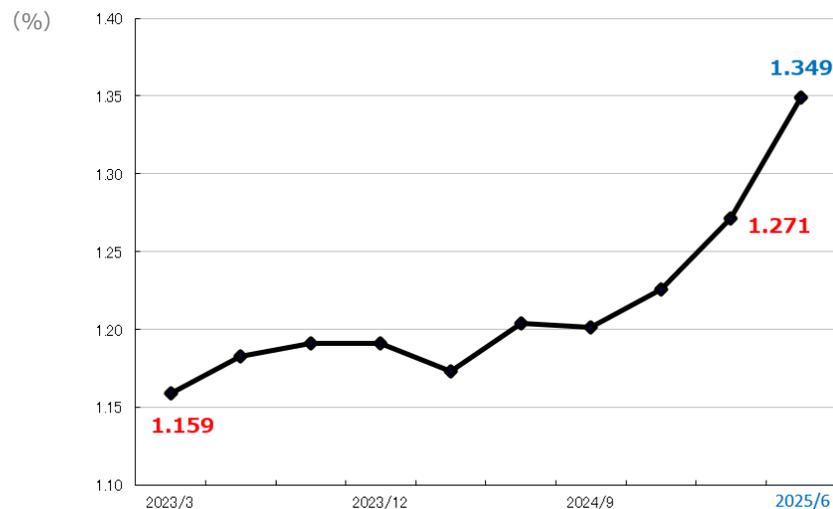
<試算の前提条件>

- 市場金利が0.25%上昇（1年目に即時上昇後、据え置き）
- 市場金利に対する追随率を、市場連動貸出：100%、短プラ連動貸出：事業性50%・個人ローン100%、預金：45%
- 固定金利貸出や定期預金は金利更改のタイミングを踏まえて試算

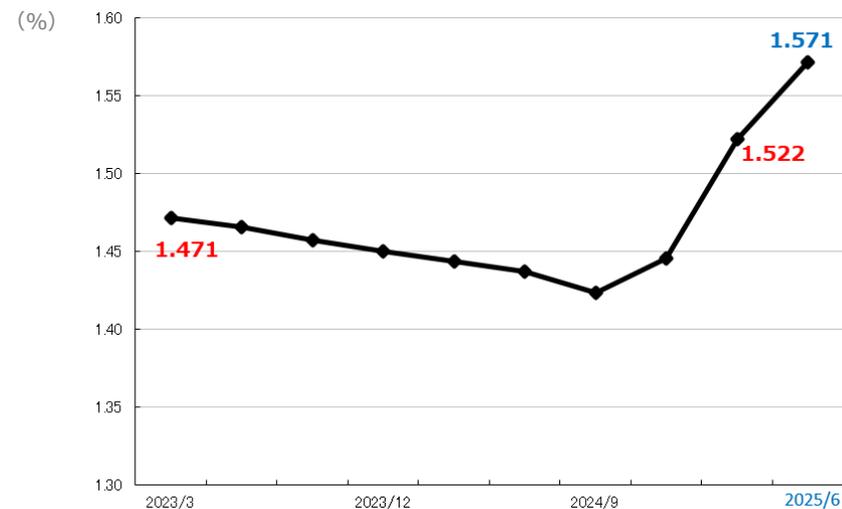
貸出金金利の状況（2025年6月末時点：平均金利の推移）

□ 2023年3月以降の金利推移。金利ある世界への移行により、各カテゴリで平均金利は上昇しています

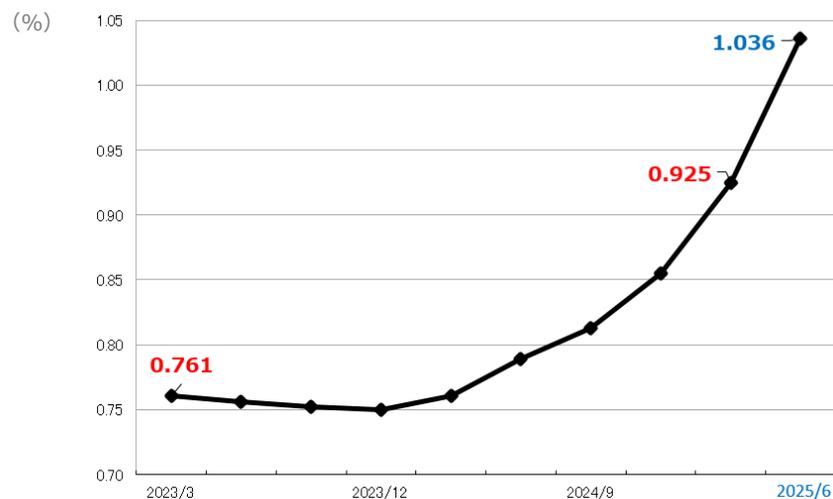
総貸出金



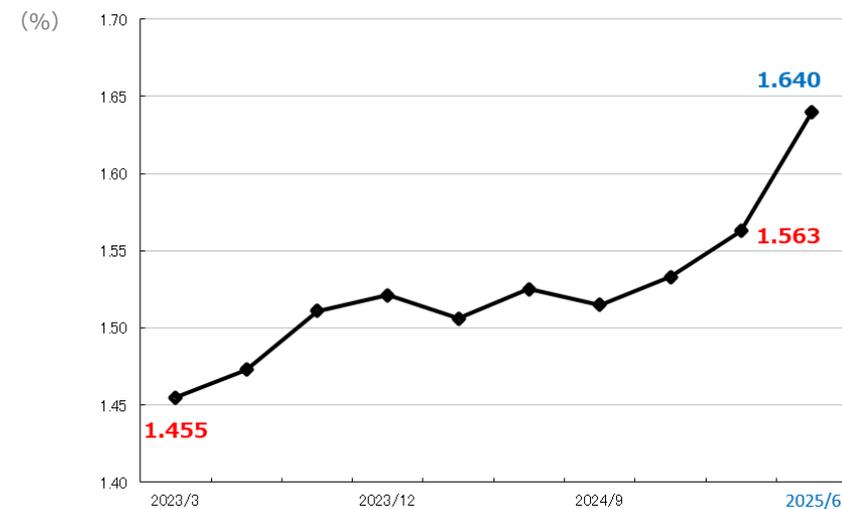
個人ローン



県外事業性



県内事業性



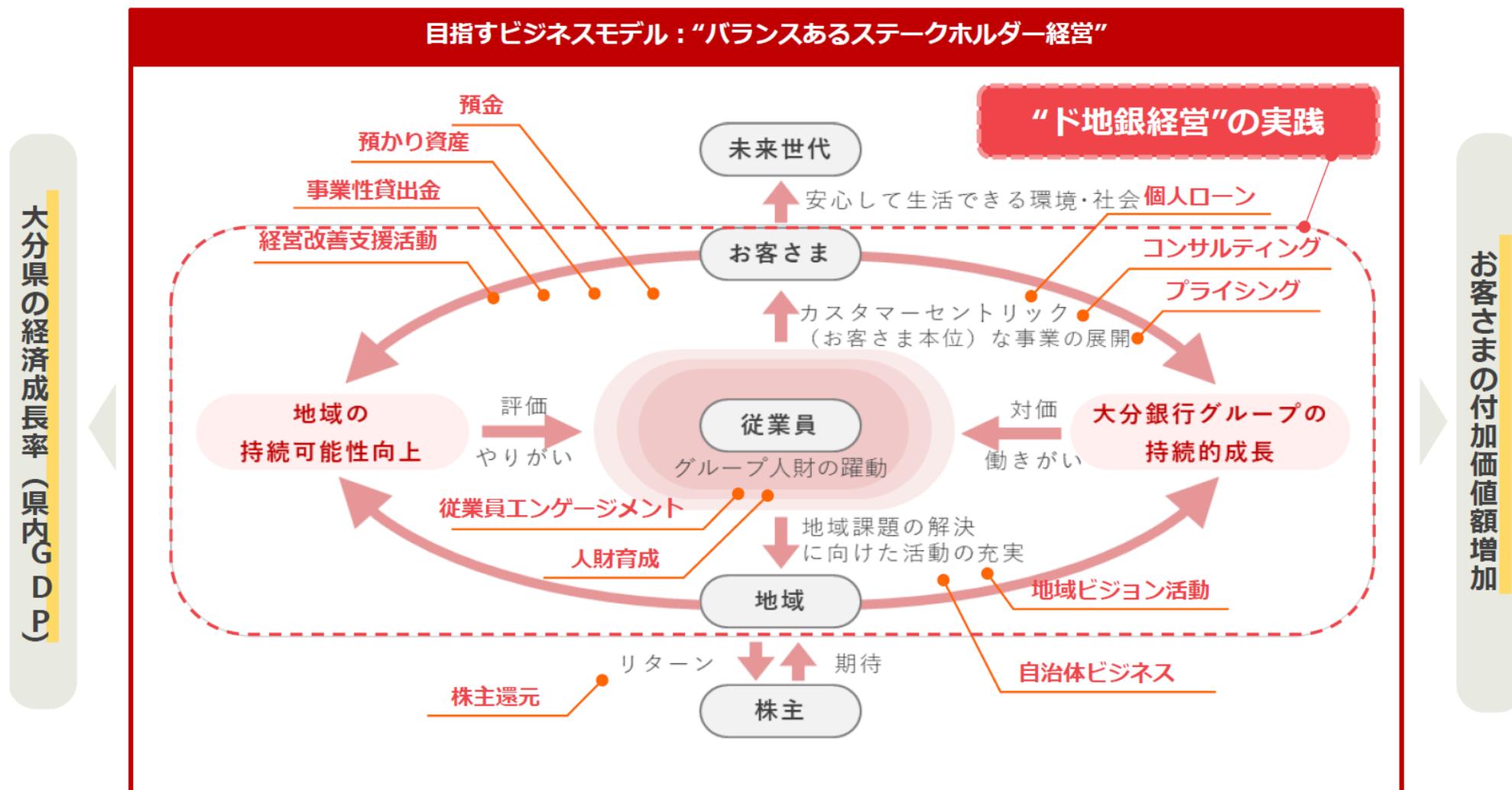
ビジョンと計画

- ・ Vision2031
- ・ 中期経営計画2024



大分銀行 赤レンガ館

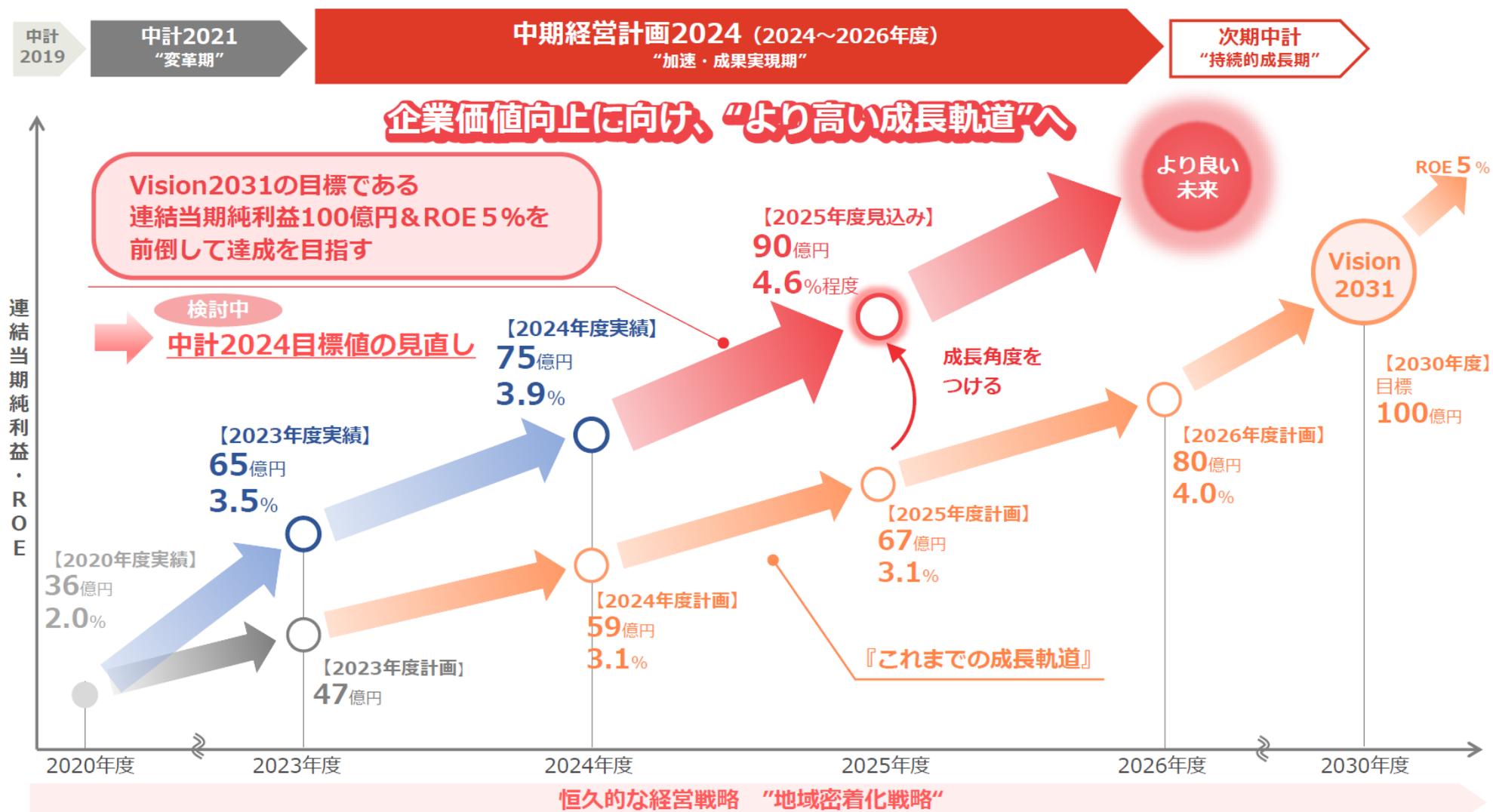
目指すバランスあるステークホルダー経営



企業価値（PBR・ROE）向上の取組み

企業価値向上に向け、より高い成長軌道へ

□ 市場環境の変化や現状をふまえ、Vision2031の目標である連結当期純利益100億円&ROE5%を前倒して達成を目指しています

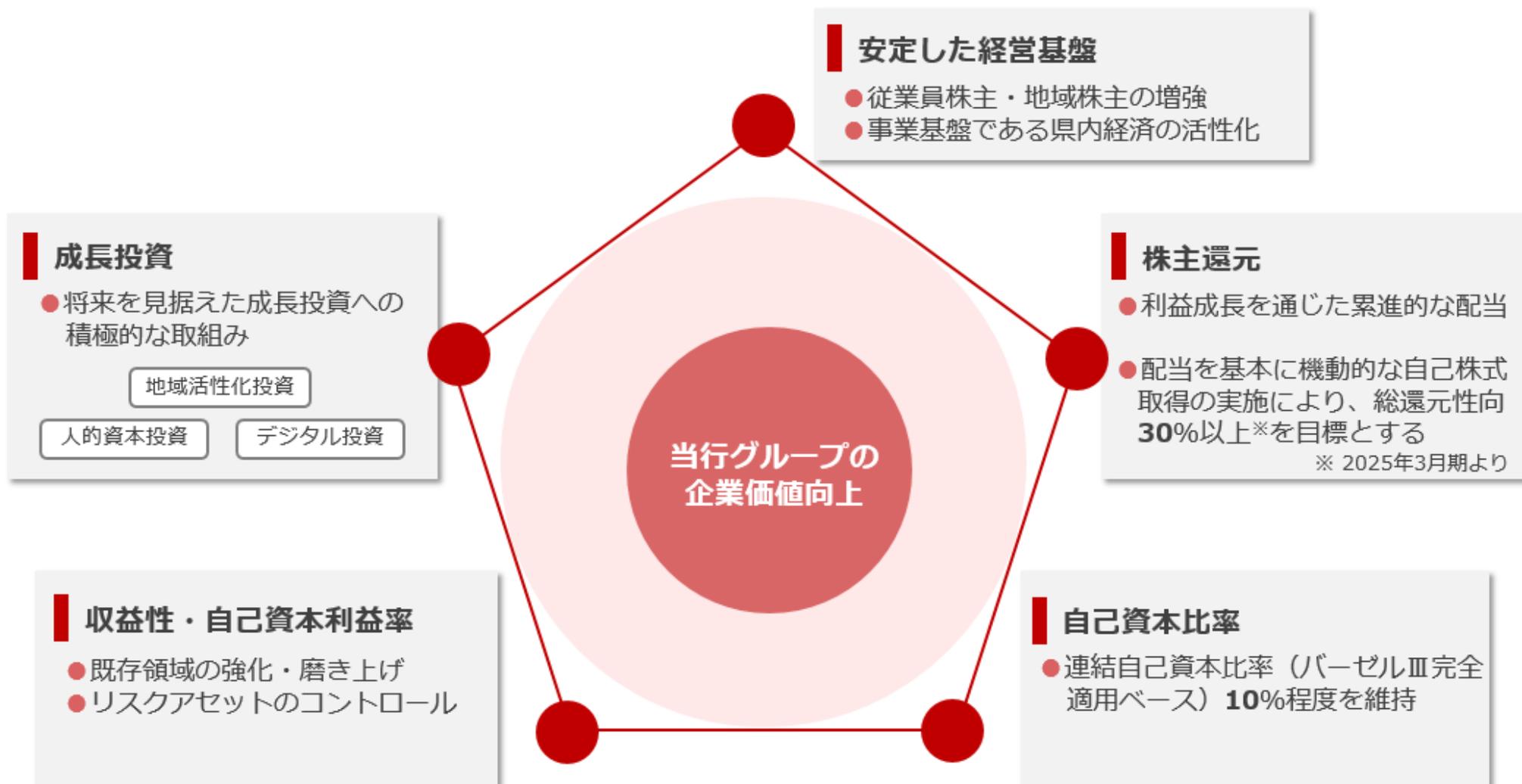


※ROE：株主資本ベース

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.

健全性の維持 + 成長投資と株主還元

- 私たちは健全性を維持しながら、県内経済の活性化の取り組みや、将来を見据えた成長投資、株主・投資家の皆さまへの利益還元の一層の充実を図ることで、企業価値の向上を図っていきます



中期経営計画2024の進捗は、「順調」

□ 2024年度においては、現時点で測定ができない「大分県の経済成長率」を除き、すべての目標指標を達成しています

【中期経営計画2024 指標】		2024年度 目標	2024年度 実績	< Vision2031 目標 >
財務指標	連結当期純利益 <small>※ 親会社株主に帰属する当期純利益</small>	59億円	75.5億円	100億円以上
	連結ROE <small>※ 株主資本ベース</small>	3.13%	3.96%	
	連結自己資本比率 <small>※ パーゼルⅢ最終化完全実施ベース</small>	10%程度	10.11%	
	単体OHR	76.71%	60.56%	
エンゲージメント指標	お客さまの付加価値額増加 <small>※ 県内中小企業取引先（決算書受領先）における付加価値額（営業利益、減価償却費など）</small>	5,809億円 (2023年度実績)	7,195億円	
	金融商品仲介資産残高	5,322億円	5,466億円	7,000億円
	SDGs投融資額	1,250億円	2,332億円	5,000億円以上
	CO2排出量削減率	—	2013年度比 ▲61.4%	70%以上削減
	従業員エンゲージメント <small>※ 従業員意識調査：「当行の従業員であることを誇りに思う」肯定回答割合</small>	85%以上	89.7%	
	女性管理職比率	3.8%	5.11%	10%以上
社会インパクト指標	地域ビジョン個別PJ実行件数	0件	5件	
	大分県の経済成長率	— <small>※ 2030年度目標のみ</small>	【直近2021年度】 県内：7.4% 国内：2.5%	大分県GDPの前年増減率が持続的に国のGDP増減率と同等以上

成長戦略



大分銀行 赤レンガ館

成長ドライバーとなる3つの領域



共感するチカラ 想像するチカラ 共創するチカラ 考動するチカラ

3つの領域を“成長ドライバー”として持続的成長へ

01

“バンキング”を究める
私たちが金融機能を如何なく発揮する

既存領域の磨き上げと挑戦/強化

- 金融仲介機能の発揮と質の向上
- 経営改善支援活動の強化
- コンサルティング機能の高度化
- 資産運用立国の実現に向けた取組みの充実
～野村証券とのシナジー最大化～
- デジタル社会の進展を踏まえたサービスの拡充

有価証券運用の強化

- 安定的な期間収益の確保

02

“カタリスト（触媒）の役割”を究める
私たちが関わることで地域が変わる

※カタリスト（触媒）
化学反応を促進させる物質。地域社会におけるステークホルダー同士のカタリストとなり、地域活性化を促進させることを目指す

地域課題解決の本業化

- 地域経済におけるハブ機能の発揮
- 地域の産業振興を促す取組み

地域課題解決に資する新規事業

- 新事業・新産業・新機能の創出

03

“人的資本経営”を究める
価値を創造するのは従業員
～育む だいぎんプライド～

- 多様な人財が活躍する仕組みの構築
- 従業員エンゲージメントの向上
- プロフェッショナル人財の育成
- 働きやすい職場環境の整備
- 適所適材な人財配置

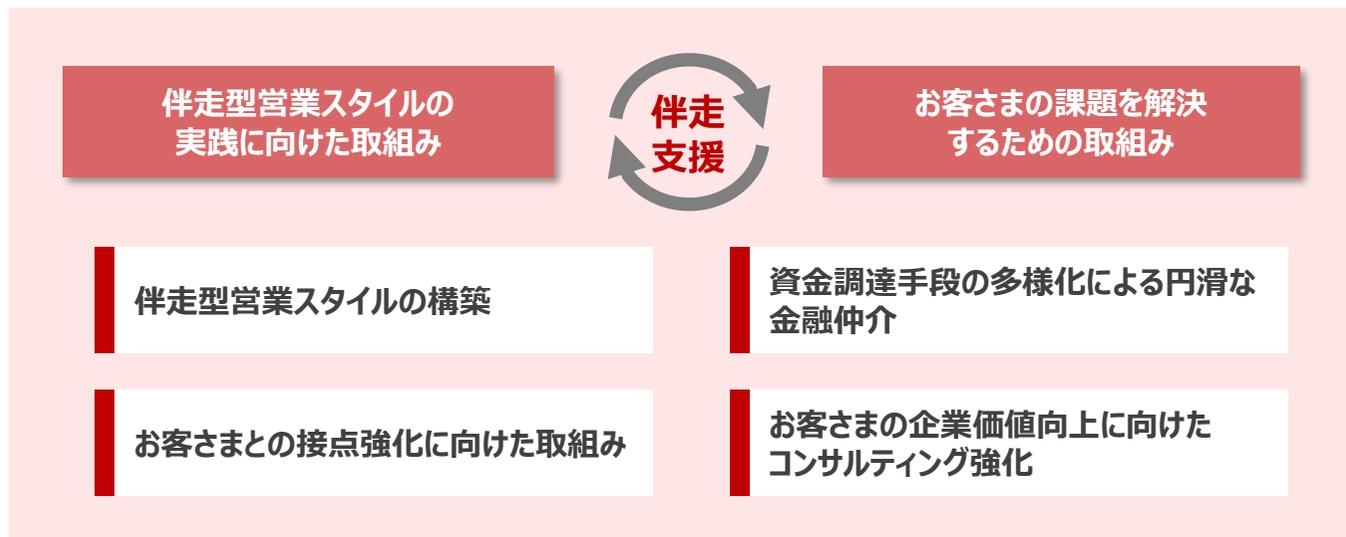
※究める：本質をつかむ、物事を奥深くまで明らかにすること

人的資本投資：5億円
※中計期間中の人財育成に係る投資予想額

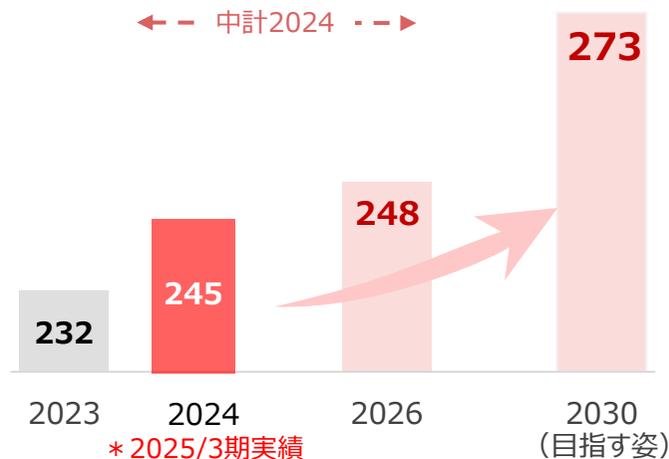
成長投資

デジタル投資：30億円
※中計期間中のデジタル投資予想額

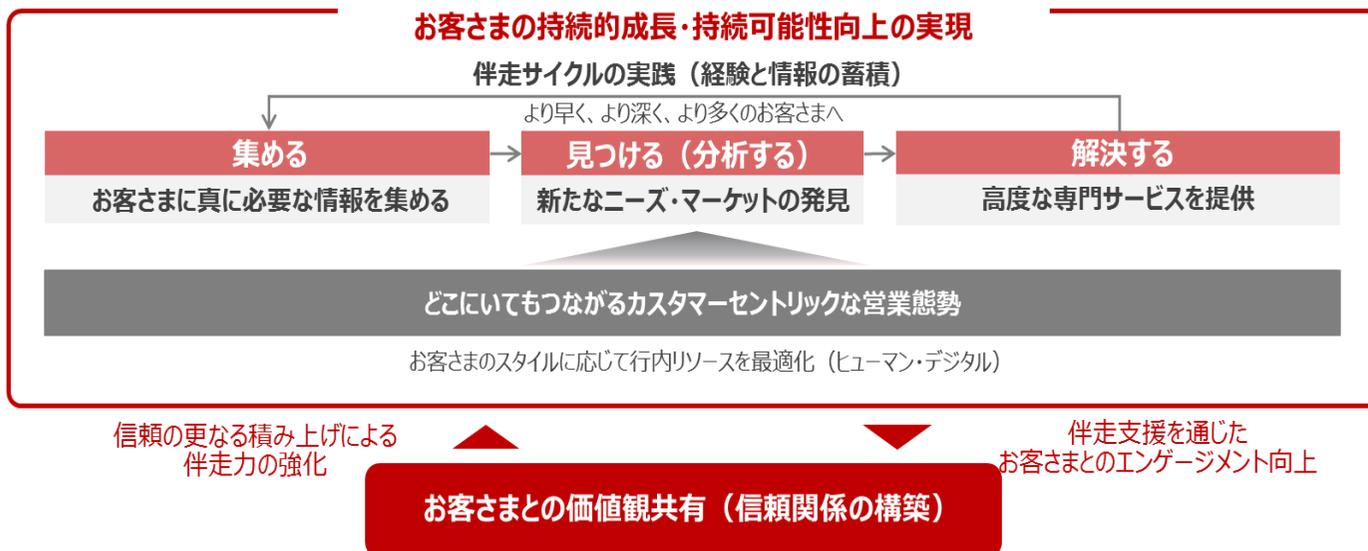
お客さまの意向や周囲の環境に合わせ伴走支援の実践



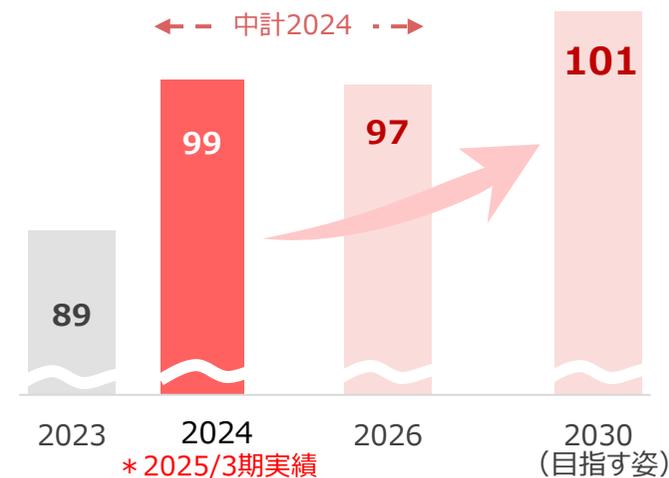
貸出金利息の成長イメージ (億円)



～ 行動イメージ ～



役務収益の成長イメージ (億円)



法人営業集約による人財の充て直し

□ 将来収益の確保に向けて、効率的な営業体制の構築を図り、経営戦略・営業戦略・人事戦略を連動させた施策の実践を目指す

法人営業体制再構築の効果

【生産性向上】

- 県内法人営業/融資業務の拠点集約

▼ 人口減少社会を見据え県内法人マーケットの「選択と集中」を図る。戦略的エリア・店舗の再設定、店舗戦略・ミッションに基づいた人的リソースを再配置

- 融資事務の簡素化・削減・集約

- コール・デジタルの活用

人的リソースの創出・配賦

“稼ぐ力の向上” “コストコントロール” “リスクアセットの効率的積み上げ”を実現

セカンドマーケットの探索

- ・ 九州管内拠点の増強
- ・ マーケット開拓商品の開発

高RORAへの取組み強化

- ・ ストラクチャードファイナンス強化

対面＋非対面の接点強化

- ・ 法人ポータルサイトの構築
- ・ 次世代CRMの導入

法人コンサル強化

- ・ 伴走型コンサルの収益化
- ・ 自治体向けメニュー開発

人財育成・強化



【人事戦略】

- 人事制度改定、グループ人財ポートフォリオ策定

【人財育成】

- 法人人財の強化
- デジタル人財の育成

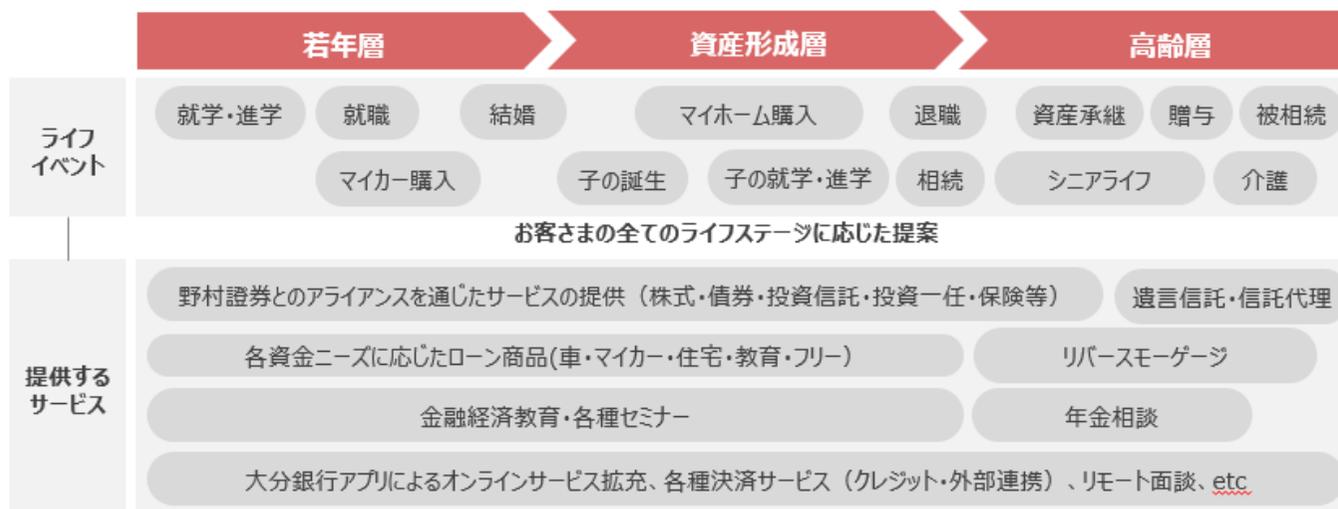
「リアル×デジタル」ソリューションの提供によりお客さまに寄り添った営業態勢を構築

個人の
お客さまの
課題解決

- 資産運用立国の実現に向けた取組みの充実
- デジタル社会の進展を踏まえたサービスの拡充

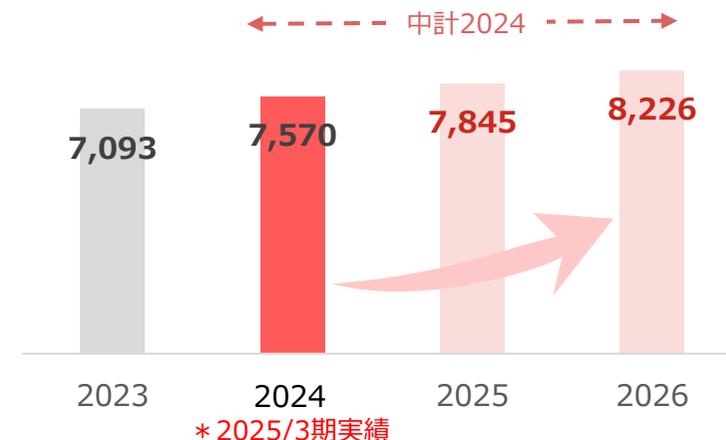


～ 提供サービス ～

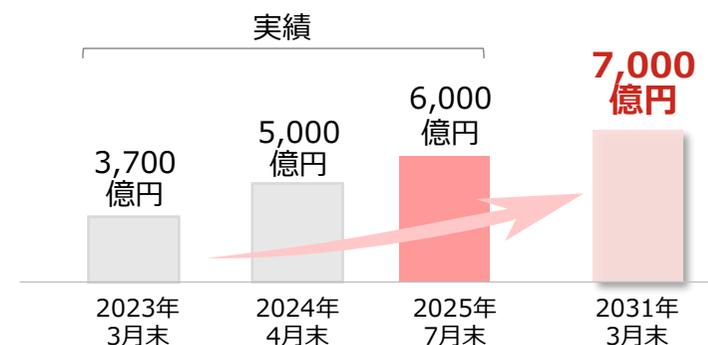


個人ローン（平残）

（億円）



金融商品仲介資産残高

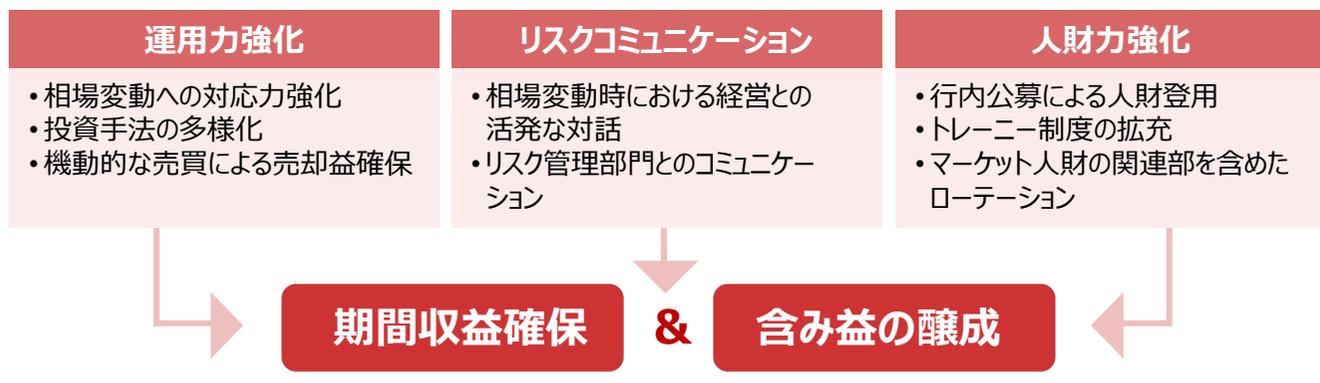


次なるステップとして、Vision2031にて
金融商品仲介資産残高 7,000億円を目指す

サステナブルな有価証券ポートフォリオ構築への挑戦

- ▶ 相場変動に応じた入替売買によるポートフォリオ良質化
- ▶ 中長期的な視点に基づく投資による安定的な期間収益確保

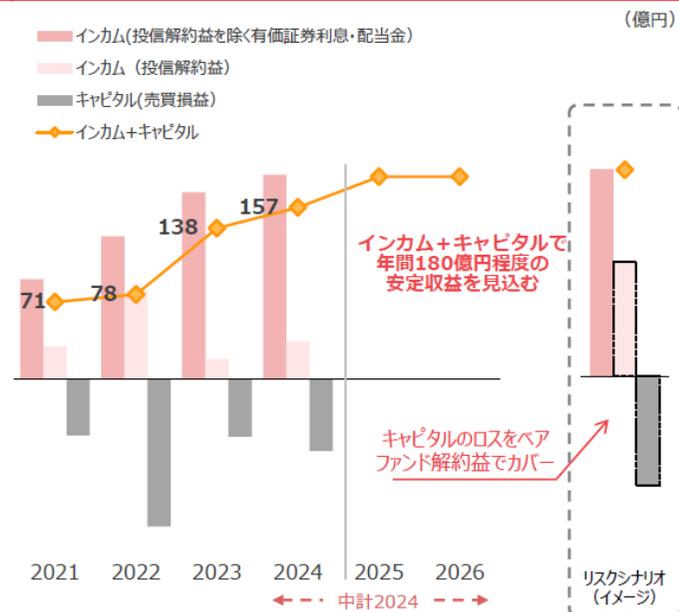
市場運用態勢強化



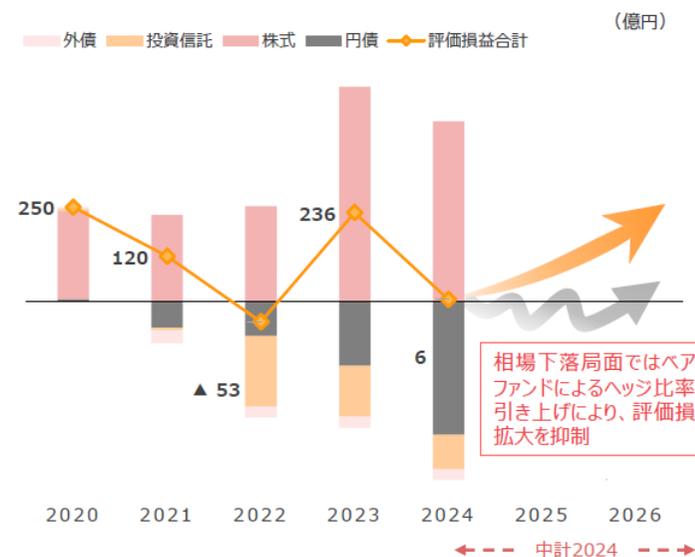
具体的な運用戦略



市場運用収益



評価損益



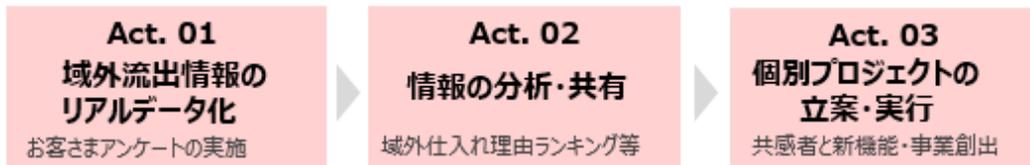
域内循環活性化および地域資源の活用最大化

地域ビジョンプロジェクト

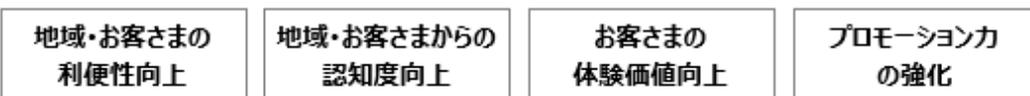
地域ビジョンとは・・・

➢ 地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携して その実現を目指す取組み。地域への影響力が高い産業等に対するプロジェクト（Ⅰ・Ⅱ）を推進する。

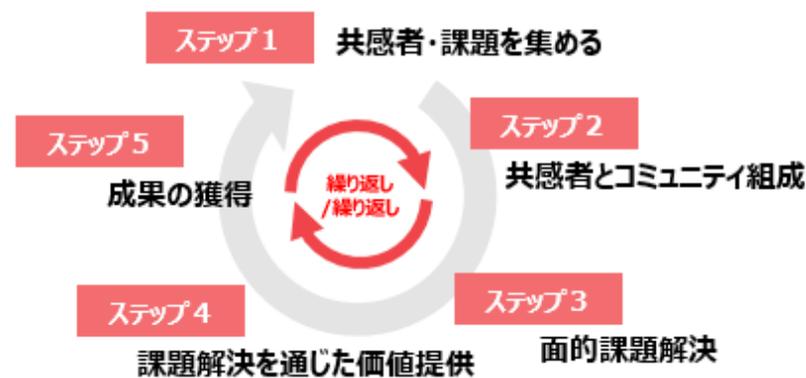
プロジェクトⅠ 域内資金循環の活性化～資金の域外流出を最小化



プロジェクトⅡ 稼ぐ力の増強 ～地域資源の活用を最大化



地域の持続可能性向上に向けた循環サイクル



県内17行政区のうち15行政区とプロジェクト開始

2023年	別府市	2023年	竹田市	
	玖珠町		豊後高田市	
	佐伯市		杵築市	
	国東市		九重町	
	豊後高田市		臼杵市	
	由布市	2024年	大分市	
	宇佐市		2025年	日田市
	日出町			

* 中津市と津久見市と対話を継続中

地域課題解決へ向けて、新たに2つの価値提供を実現

新会社① エクイティ投資への挑戦

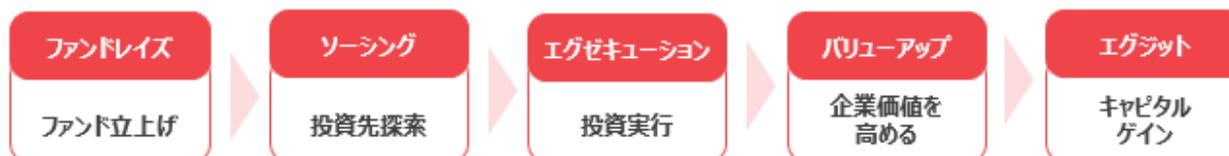


新たな価値提供

【設立目的】
複雑化・多様化する地域やお客さまの課題に対して、従来以上に踏み込んだ伴走支援を実施



▶ ビジネスモデル (プライベートエクイティファンド)



新会社② 地域プラットフォームの提供



【設立目的】
デジタルとリアルで人・地域・行政・企業をつなぎ、大分で過ごす幸せの総量を増やすことを目的として「大分共創プラットフォーム」という新たな価値を提供していく



様々な専門分野における連携強化で地域をサポート

最近の連携事例

▽ 地域活性化に関する連携協定



2024年
11月始動



▽ 大分県民の「豊かさ」と「健やかさ」を 両輪で高める連携協定



2025年
5月始動



▽ 大分応援プロジェクト「エール」

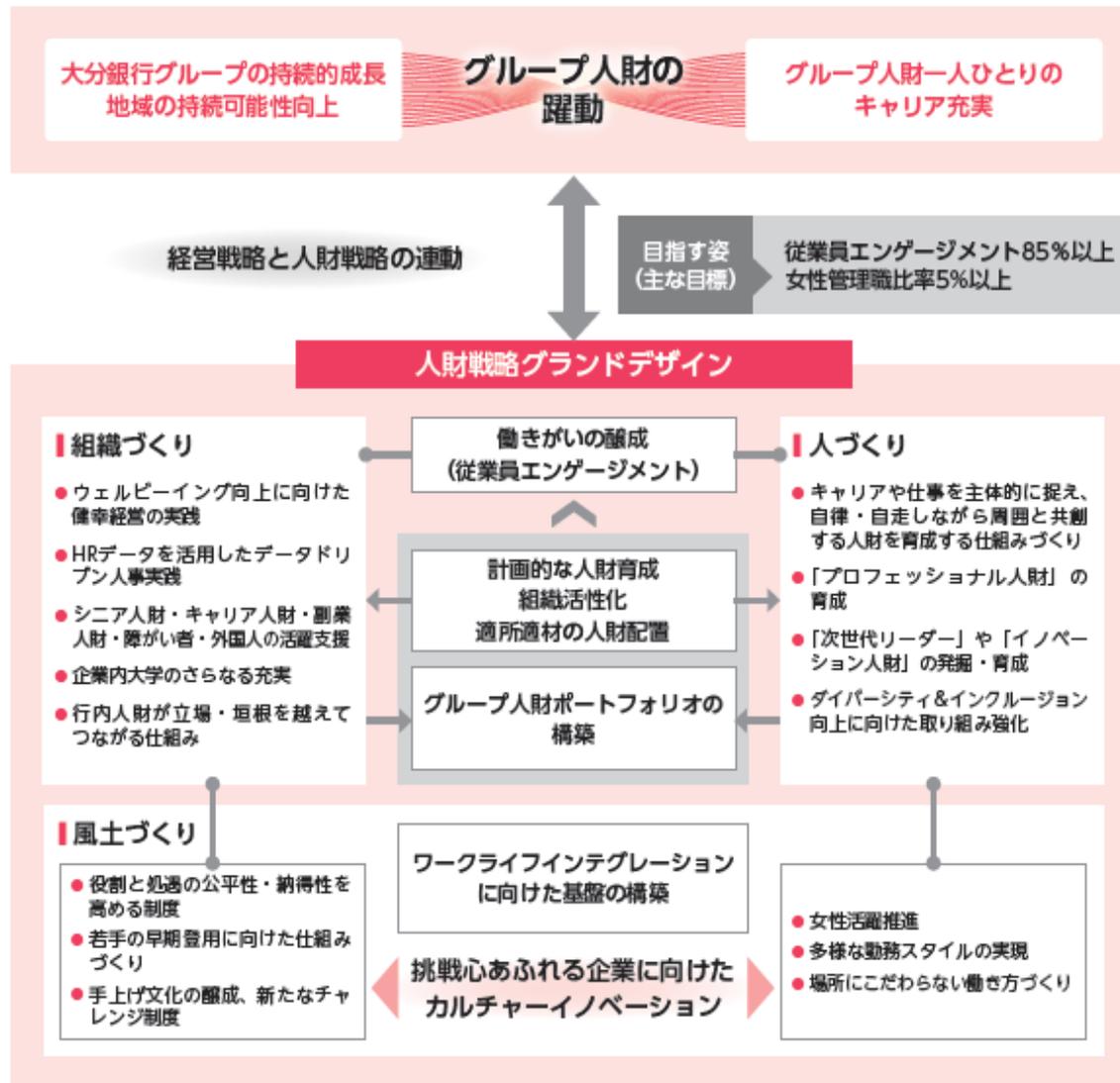


▽ 「新生シリコンアイランド九州」の実現 に向けた九州・沖縄地銀連携協定



経営戦略の実現に向けた、従業員エンゲージメントの充実

人財戦略グランドデザイン



エンゲージメント向上に向けた取組み



報酬・評価

- ・ 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) の導入
- ・ 2024年4月ダイバーシティ推進室の設置
- ・ 2024年度ベースアップ実施
- ・ 2025年度賃上げ (リリース済)
- ・ 2026年人事制度改定 (予定) etc

行内評価 エンゲージメントサーベイ

2024年度従業員意識調査の結果 ※

項目「当行の従業員であることを誇りに思う」



※2024年実施した無記名式アンケート、対象従業員（有効回答数）1,395名従業員の意識や満足度を評価・分析することにより、今後の人事制度改定や人事施策の方向性を検討するための基礎資料

資本政策・株主還元



大分銀行 赤レンガ館

市場から低い評価：地銀平均を大きく下回るPBR

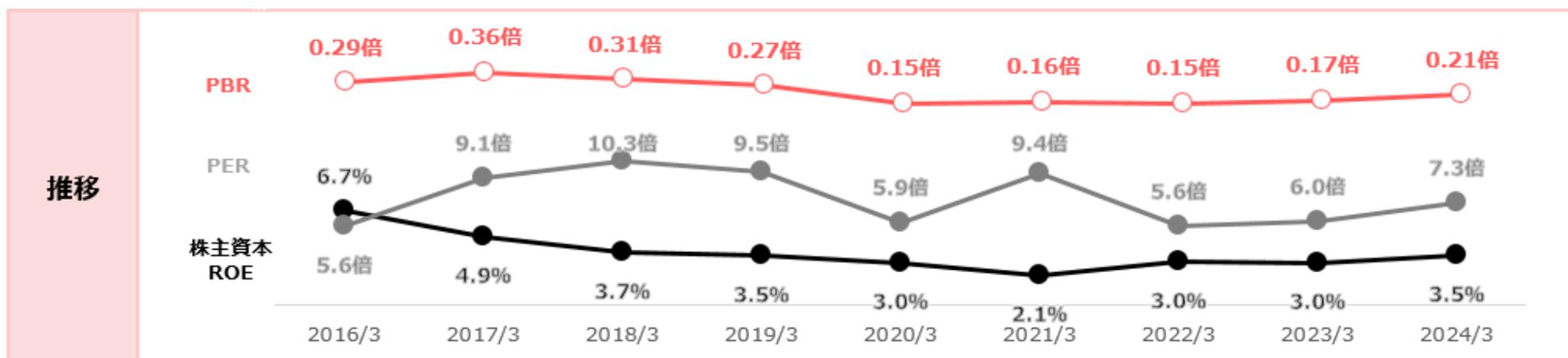
- PBRは東証プライム最低水準で推移。資本効率や収益力、将来の成長期待（中期経営計画2024収益計画）の低迷等がその要因と認識しております

PBR・株主資本ROE・PER

現状	2023年度		2024年度	
	PBR	0.21倍	➤➤	0.25倍
	* 2025年3月末 地銀平均PBR 0.43倍			
PER	7.3倍	➤➤	7.1倍	
株主資本ROE	3.5%	➤➤	3.9%	

市場が求める水準	PBR	1倍
	PER	15倍
	株主資本ROE	8%~10%

- ✓ PBR： 株価が企業の資産状況と比べて割安か、割高かを判断する指標。
- ✓ ROE： 企業の経営効率（資本効率）を判断する指標。
- ✓ PER： 株価が企業の利益と比べて割高か、割安かを判断する指標。



年間を通じた資本効率の改善に着手

□ 株価について、2024年度の年間騰落率は15%上昇（九州地銀第2位）。2025年度も更なる上昇基調が続いています

企業価値向上に向けた資本政策

2024
Topics

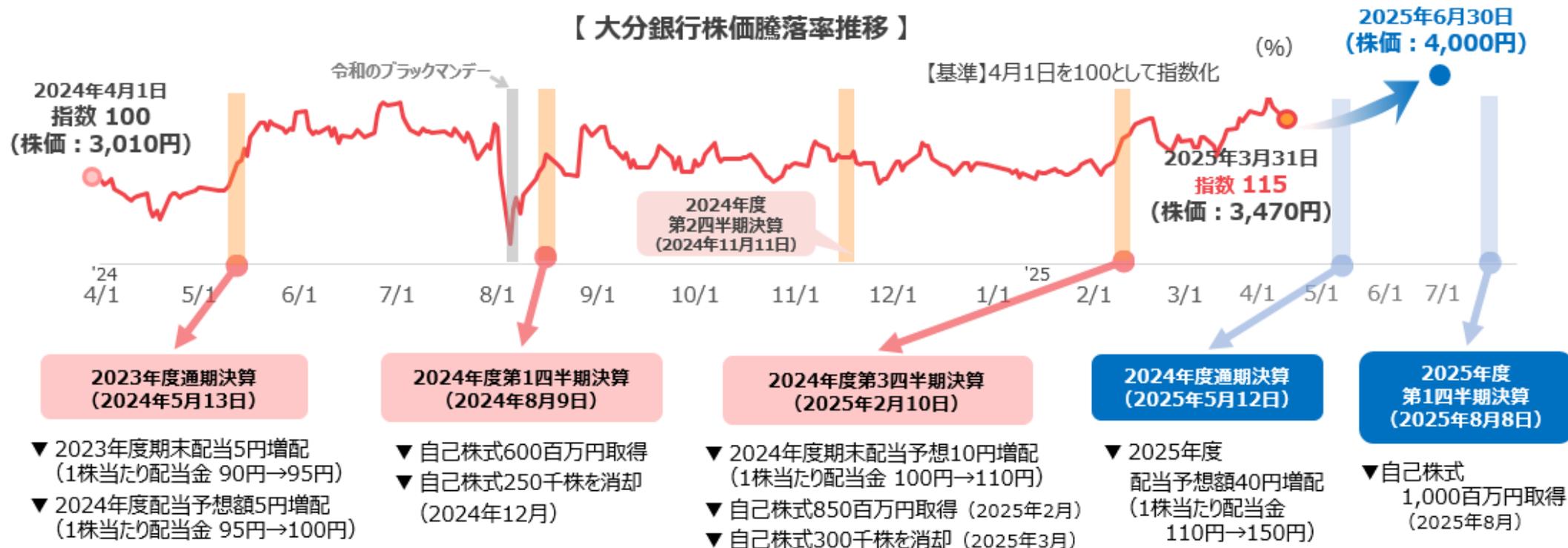
2014年度以降、10年ぶり自己株式取得

1株当たり年間配当金を15円の大幅増配

2025
Topics

年間配当予想額40円増配

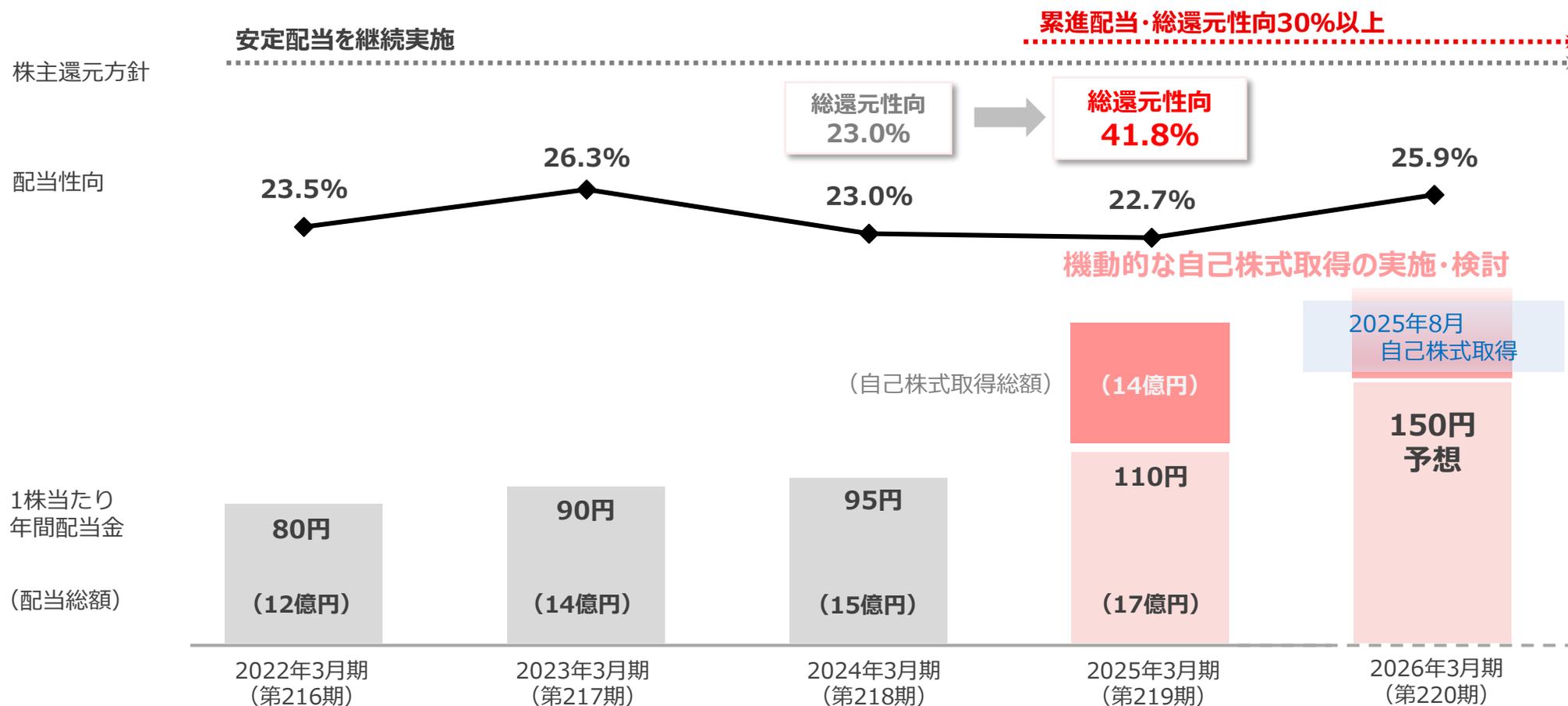
自己株式10億円取得



利益成長を通じた株主還元の強化

- 基本方針である「安定配当の継続実施」に加え、「利益成長を通じた累進的な配当」と「機動的な自己株式取得」を株主還元方針として掲げ、総還元性向30%以上を目指しています

株主還元の状況



※ 2026年3月期の1株当たり年間配当金および配当総額、配当性向は予想の金額。自己株式取得については、株主還元方針に則り、機動的な自己株式取得の実施を検討していくことを想定。

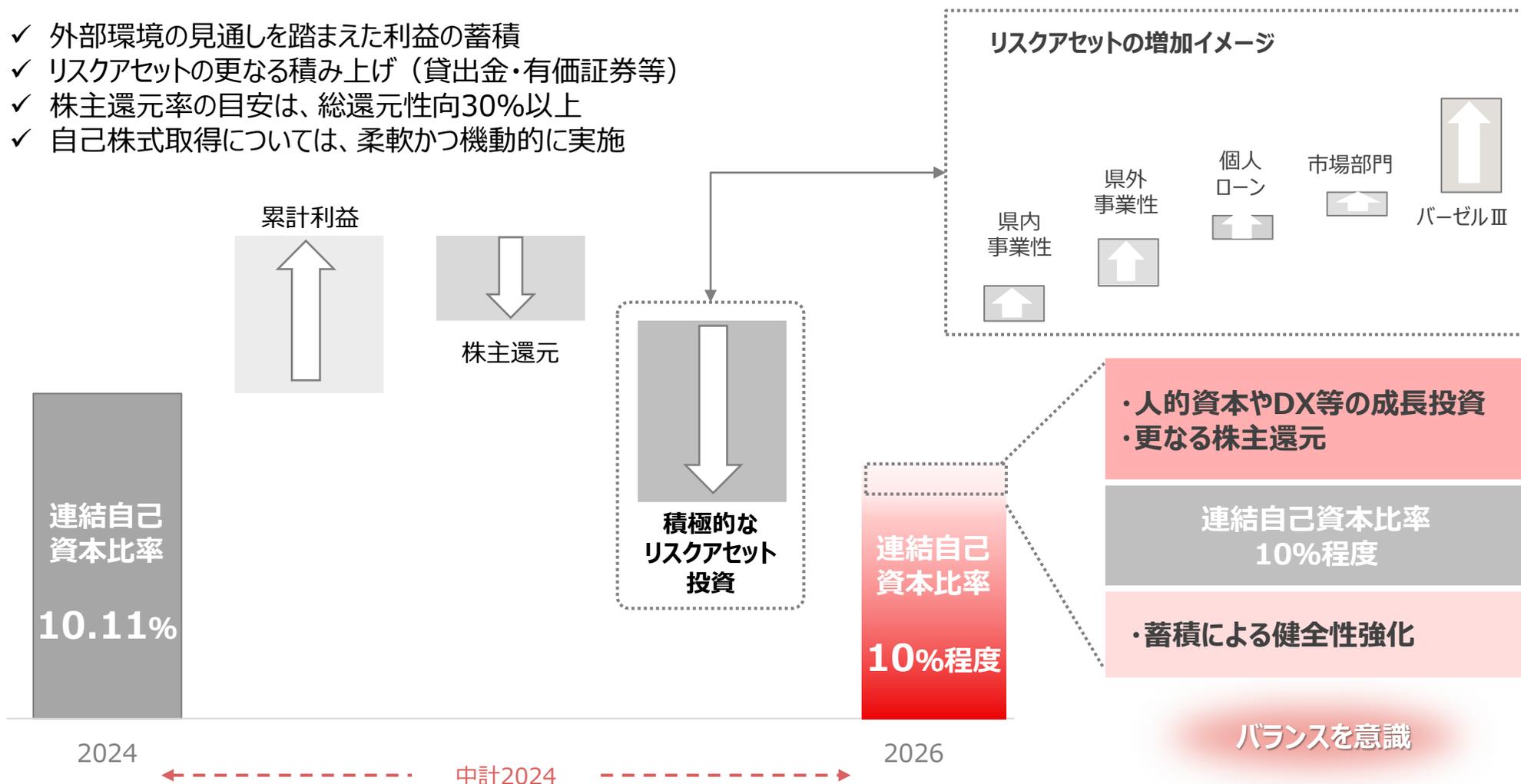
※ 配当性向については、親会社株式に帰属する1株当たり当期純利益をベースに算出。

株主還元、成長投資、健全性のバランスを意識

□ バランスを意識した適正な自己資本の水準を維持すべく、連結自己資本比率10%程度を適正水準として今後も運営していきます

キャピタルアロケーション

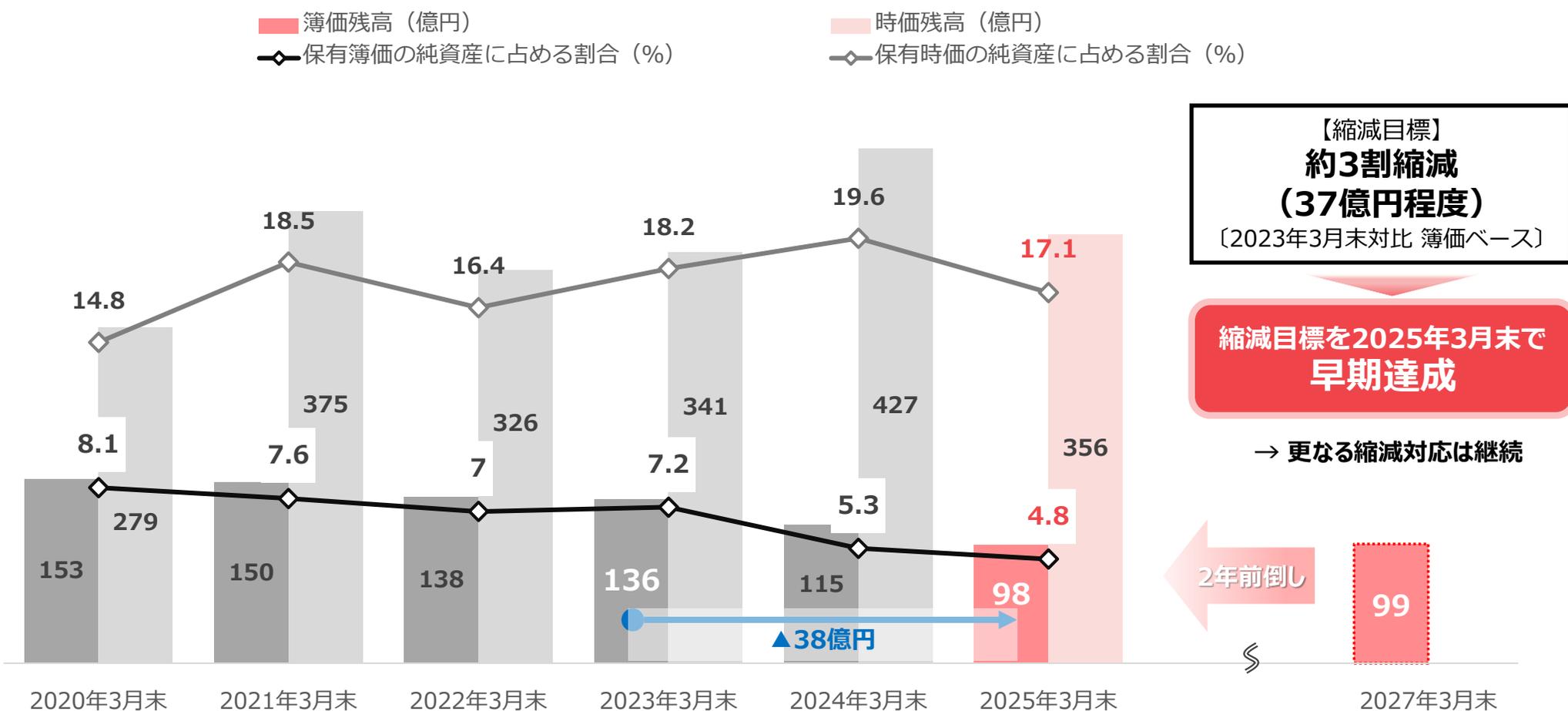
- ✓ 外部環境の見通しを踏まえた利益の蓄積
- ✓ リスクアセットの更なる積み上げ（貸出金・有価証券等）
- ✓ 株主還元率の目安は、総還元性向30%以上
- ✓ 自己株式取得については、柔軟かつ機動的に実施



約38億円の縮減を実施（目標達成率102%）

□ 当行では「政策保有株式の保有に係る基本方針」を定め、個別銘柄ごとの保有意義を検証したうえで、縮減を進めています

政策保有株式の縮減状況



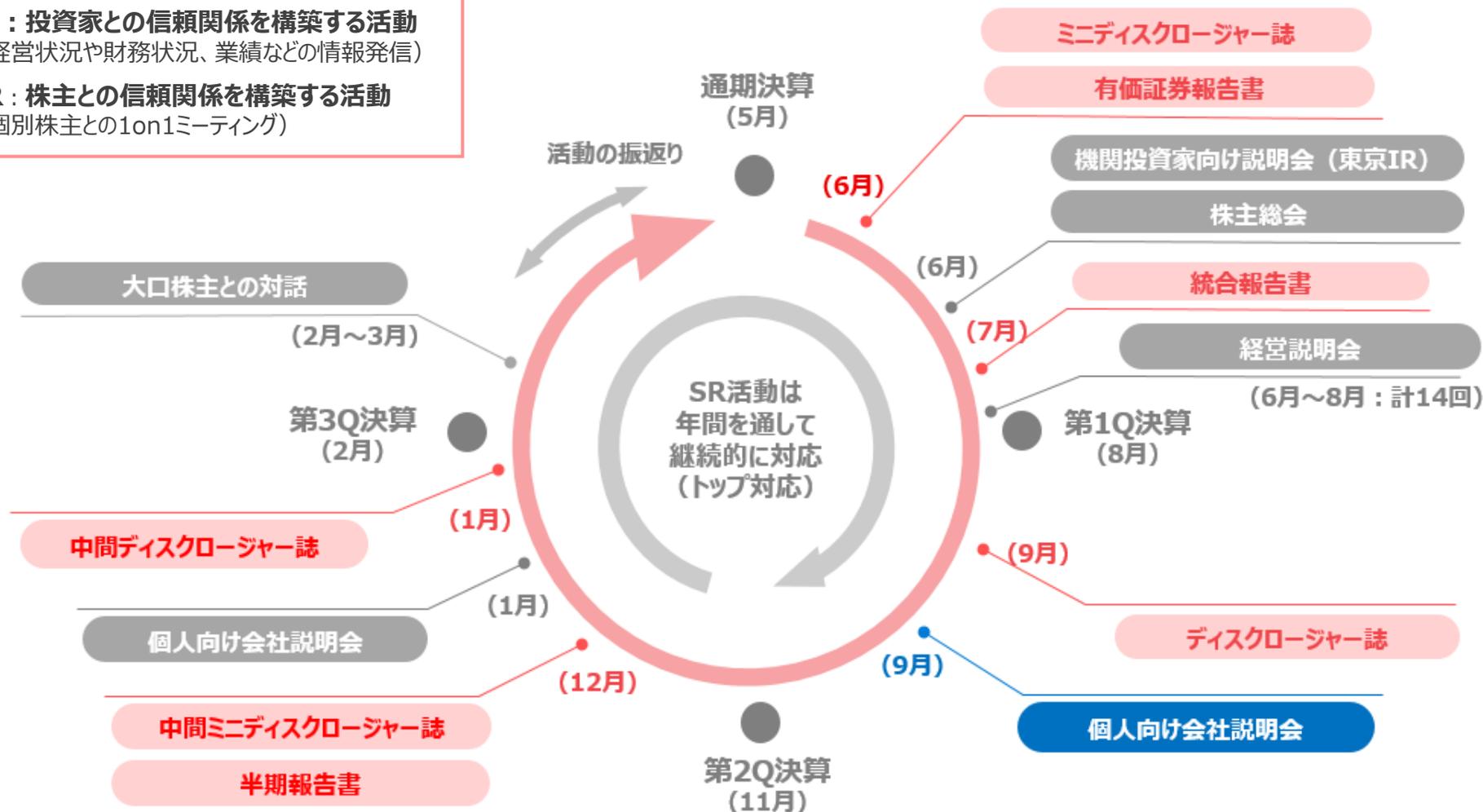
※ 上場株式および非上場株式、みなし保有株式を含む。また、連結子会社株式は除く。

ステークホルダーとの対話の充実

- お客さまや投資家との対話機会の拡大を通じて、当行の理解を深めていただくことで、合理的な株価形成とともに大幅な株価変動の抑制を目指しています

IR・SR活動（年間スケジュール）

- IR：投資家との信頼関係を構築する活動
(経営状況や財務状況、業績などの情報発信)
- SR：株主との信頼関係を構築する活動
(個別株主との1on1ミーティング)



「2025 統合報告書」をご参照ください

統合報告書にて、大分銀行およびグループの財務情報や非財務情報を統合してレポートとして開示しております。すべてのステークホルダーに向けて、当行グループのビジョン・経営戦略や様々な取り組みをまとめておりますので、是非ご参照ください

2025 統合報告書
(2025年7月HP掲載)



大分銀行 感動を、シェアしたい。 2025



OITA BANK
2025
INTEGRATED REPORT
大分銀行 統合報告書

MY MELODY © 2025 SANRIO CO.,LTD. APPROVAL No.1655611



感動を、シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.